

中期目標の達成状況報告書

平成20年6月

九州工業大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	2
1 教育に関する目標	2
2 研究に関する目標	49
3 社会との連携、国際交流等に関する目標	71

I 法人の特徴

本学は、我が国の産業発展のため、品格と創造性を有する人材を育成するという基本理念の下、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する個性豊かな工学系総合大学を目指し、以下のような特徴を有しています。

- 1 志（こころざし）と情熱を持ち産業を切り拓く技術者・知的創造者を養成するための質の高い教育の実施
- 2 科学に裏付けられた融合技術や境界領域の創成等の研究の推進
- 3 知の公開と価値創造型もの創りを推進し、技術革新への貢献、地域社会との連携と調和に努める
- 4 大学の社会的責任（University Social Responsibility）を重視した運営

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「学生には、大学における学習に取り組むにあたっての明確な目的意識と勉学への動機付けを身に付けさせる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-1 「新入生を対象としたガイダンス、導入教育科目（入門科目）、少人数演習科目（少人数 세미나）の実施、また、上級学年の学生を対象としたプロジェクト演習型科目、専門概論科目等の実施を通して、大学における勉学に取り組む上での明確な目的意識と動機付けを身に付けさせる。」に係る状況（I-1-01）

入学時に工学部、情報工学部で新入生を対象としたカリキュラムのガイダンスを全学的に実施し、教育目標と基礎科目の位置付けを明確にした。1、2 年次に専門概論等の導入教育科目を通して学習過程における視野を明確にし、現在の先端技術における創造性と技術革新の具体例の紹介により学修の目標を持たせている。（資料 1）

少人数に対して実施する参加型教育の発表・討論/コミュニケーション科目やプロジェクト演習科目を実施して問題発見と問題解決を通して学修に対する自発性を引き出し、勉学の動機付けを身に付けさせ、大学における勉学に取り組む上での明確な目的意識を持たせる教育を進めている。本学に採択された現代 GP 3 件と特色 GP 1 件を活用して、より明確な目的に基づいた実践教育を実施した。（別添資料 1）

また、平成 18 年度から推薦入学内定者に対して通信教育型及び合宿型の導入教育を実施し、物理、数学、英語、情報等のリメディアル教育を実施している他、高校教員経験者を講師に、物理の補習教育を前期に実施した。

資料 1 情報工学部における多様な授業科目（代表例）－ 平成 19 年度				
（学科）	入門科目	補習授業科目	演習付き講義科目 （TA 配置）	PBL教育科目
知能情報 工学科	計算機リテラシーA 知能情報工学基礎演習	解析基礎補習 線形代数補習 初等物理補習	人工知能プログラミング・演習 オブジェクト指向プログラミング・演習	知能情報工学実験 演習 III
電子情報 工学科	電子情報工学入門		電磁気学 I ・同演習 データ構造とアルゴリズム	電子情報セミナーⅡ
システム創成 情報 工学科	システム創成入門		システム制御演習 シミュレーション演習	物作りプロジェクト システム創成プロジェクト
機械情報 工学科	計算機リテラシーM		電気回路 M ・同演習 基礎物理学 A ・同演習 固体力学演習	機械情報プロジェクト
生命情報 工学科	生命情報工学入門		生化数学・演習 解析・基礎演習 物理学入門・演習	ライフサイエンス実験 バイオテクノロジー実験



推薦入学内定者に対する合宿型の導入教育（情報工学部）

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 学修に取り組む上での明確な目的意識と動機付けを身に付けさせているため。

○小項目 2 「工学の基礎に関する体系的な教育を行い、自主的に学習を継続することのできる能力を養う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-2 「数学、自然科学、情報技術等の工学基礎に関する教育の充実、内容の精選、体系化を図るとともに、工学基礎に関する実験科目、演習科目を強化し、それを補佐する TA を重点的に配置。」に係る状況 (I-1-02)

学科毎に、学習・教育目標を設定し、全面的なカリキュラム内容の精選・充実・体系化を図り、工学基礎科目を見直し、新入生の基礎学力把握テストを実施し、その結果から授業内容の検討を行い、リメディアル教育も実施するなど改善を図った。（資料 2）

情報教育に関しても、高校での必修科目「情報」の履修状況と理解度の調査を行い授業の内容の充実化を行った。授業の内容と達成目標は学習・教育目標に則してシラバスに明記し、受講生に周知させている。

実験・演習科目に TA を積極的に活用する方針に基づき、TA 経費を全学経費として措置・増額し、（P 30 資料 17）必要度に従って TA を重点的に配備した。

資料 2

工学系総合科目の変遷（工学部の例）

平成 16 年度

工学系総合科目	工学と環境
	工学倫理・安全工学
	経営管理・知的財産権



平成 19 年度

工学系総合科目	工学と環境	
	工学倫理・安全工学	
	経営管理・知的財産権	
	先端技術と基礎科学	GP 科目
	サイエンス工房	GP 科目
	工学技術者と地域環境支援	GP 科目
	プレゼンテーション統合ワークショップ	GP 科目
	理数教育体験Ⅰ	GP 科目
	理数教育体験Ⅱ	GP 科目

（出典：本学『学生便覧及びシラバス』平成 15～19 年度版、『数理教育支援センターホームページ』）

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 工学基礎科目の強化に力を注ぎ、カリキュラムの体系化、内容の充実化、演習の強化と TA の配置等を行う一方、学習・教育目標の履行、学力の不足をリメディアル教育で補強等しているため。

- 小項目 3 「専門分野に関する体系的な教育を行い、課題探究と問題解決にあたって、自分の専門分野に関する知識を的確に応用することのできる能力を養う。学の基礎に関する体系的な教育を行い、自主的に学習を継続することのできる能力を養う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

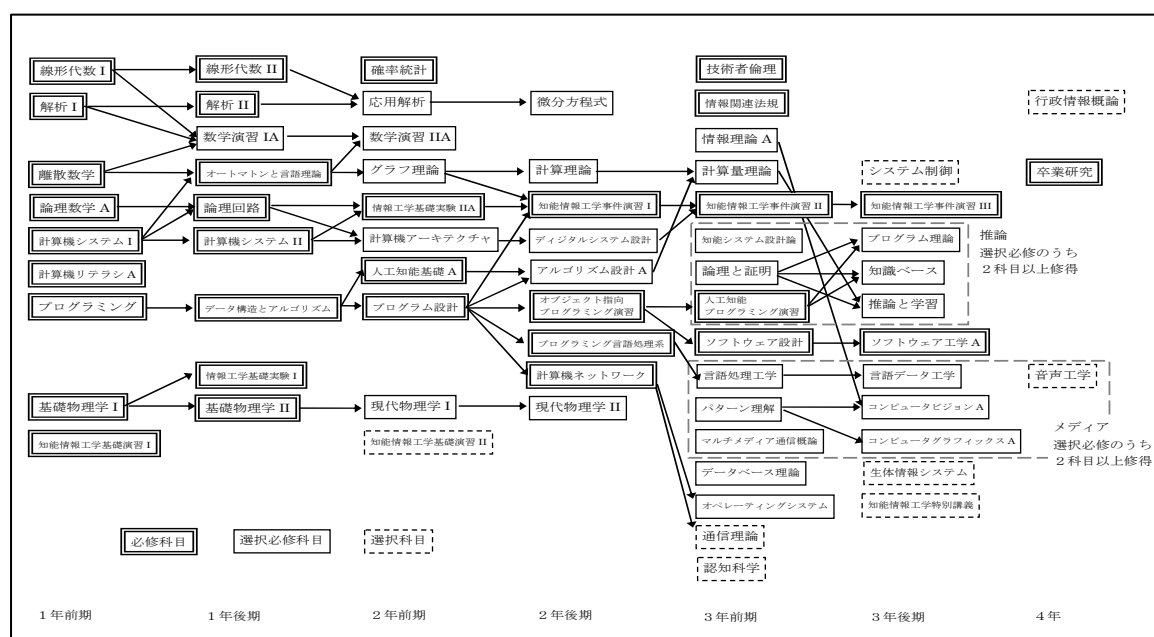
- 計画 1-3 「専門分野の教育内容の充実、精選、体系化を図るとともに、講義科目に並行して開設される専門実験科目、専門演習科目、プロジェクト演習型科目、卒業研究等の教育内容と指導体制を充実・強化し、専門分野に関する知識を課題探究と問題解決に応用する能力を養う。」に係る状況（I-1-03）

JABEE 基準に準拠して、各学科の学習・教育目標と科目の対応を明確化し、専門を含む全面的なカリキュラムの体系化を行い充実させた。（資料 3）専門カリキュラム体系の中で、課題探究及び問題解決型演習を学習知識を実践的応用科目として位置付けた。（資料 3）

従来からの PBL に加えて、現代 GP 関連の PBL 科目に学外講師を含め、実践的な強化・改善を図った。

また学部と大学院の連携のため、大学院入門科目を検討し、情報工学研究科では平成 18 年度から、工学研究科では平成 20 年度から導入している。

資料 3 情報工学部知能情報工学科の教育プログラムの例



b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 専門教育体系を JABEE に対応させ、学習・教育目標、人材養成目標との関係で明確に設定しており、課題探求及び問題解決型演習教育も広範に実施しているため。

○小項目 4 「自分の専門分野において情報技術を駆使することのできる能力を養う。」の分析

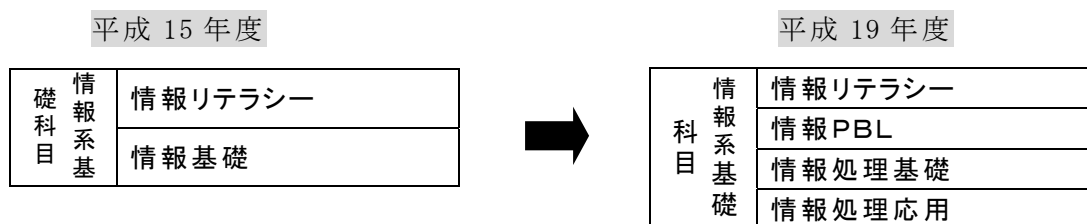
a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-4 「専門分野に情報技術を駆使する能力を養うために、情報基礎科目の教育を一層強化するとともに、情報技術に関わる上級年次の専門科目を充実・強化し、また、学生が情報処理技術に関する自主的学習に取り組むことのできる教育環境を整備する。」に係る状況 (I-1-04)

工学部では、情報系基礎科目を 2 倍に増やし、情報基礎科目から情報専門科目に亘って 1～4 年次に連続的に実施するよう情報教育を充実・強化した。(資料 4) さらに情報技術に不可欠な C 言語の教育を充実させるため、「プログラミング技法」を開講した。また、教科の実施と自主学習に対応できるように端末室を増設し、情報学習プラザを整備し、ネットワークに接続された PC を多数配置するなどの増強を図った。

情報工学部では、情報科目群がカリキュラムの 1/3 を占め、情報基礎から専門に亘って充実した教育が実施されている。情報系学科への定期的な支援により、全学科で常に新しい設備に更新している。平成 18 年度に全学科揃って認定された JABEE への対応では、情報科目の大幅な見直しを行い、各学科の専門性に沿ったカリキュラム改革を実施した。3 年次編入生に対しては特別の情報処理教育を行い、低学年次用の端末整備等のハード的な教育環境整備を行い、アプリケーションソフトウェアの充実化を図った。情報関係の資格試験取得を奨励している。

資料 4 情報系科目の変遷（工学部の例）



（出典：『学生便覧及びシラバス 平成 15～19 年度版』）

b) 「小項目 4」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 情報工学部は勿論、工学部においても情報基礎科目を 1～4 年次に亘り充実させており、端末設備とネットワーク、ソフトウェアも充実させており、自己学習環境も十分に整備しているため。

- 小項目 5 「幅広い視野と教養、国際的に通用するコミュニケーション能力、自分の専門分野の技術が社会に及ぼす影響とその責任を自覚することのできる能力を養う。自分の専門分野において情報技術を駆使することのできる能力を養う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-5 「人文社会系の授業科目及び英語と第二外国語の授業科目の内容の充実、精選、強化を図り、学生に幅広い国際的視野と教養を身に付けさせる。
特に、英語によるコミュニケーション能力の強化策に関連して、学外試験制度の英語教育への導入について検討する。」に係る状況（I-1-05）

人文社会系の授業で適正な受講者数を調査し、少人数教育で双方向型の効果的な授業が実施できるよう改善した。また、英語の外部標準試験制度である TOEIC を活用し、その e-learning 学習システムを導入・設置した。

工学部では TOEIC 得点が条件を満たした場合は単位認定する制度を実施し、選択科目「中級英語」を新設、英語必修科目を 2 年次まで拡大し、強化を図った。

情報工学部では 1～3 年次に亘って TOEIC の受験を義務化し、得点に応じて習熟度別クラス分けを行い、また、大学院入試判定等にも利用している。さらに選択英語科目を 4 コマ増設した。

両学部共に大学が TOEIC の受験料の半額を負担し奨励している。また、第二外国語に新たに中国語や韓国語を加え、アジアへの視野を拡張させ、国際化への対応を図った。

- 計画 1-6 「専門教育の学習課程に、日本語による論理的な記述能力、口頭発表の能力、討論等のコミュニケーション能力等の強化に関わる授業科目を開設する。また、専門分野の技術が社会と自然に及ぼす影響を理解し、技術者として社会に対する責任を自覚する能力（技術者倫理）に関する科目を開設する。」に係る状況（I-1-06）

工学部では「プレゼンテーション統合ワークショップ」をすべてのコースで設置し、問題解決能力、創造的思考力を養い、ディスカッション又はプレゼンテーションを通じて批判的思考能力と日本語による表現能力を高める目的で「リレーセミナー」を実施している。

情報工学部では「日本語表現技法」など、表現能力やコミュニケーション能力を養成する科目を全学科において既に開講している。

技術者として社会に対する責任自覚能力を得させるため、工学部では「工業倫理」を開講し、情報工学部では「技術者倫理」、「バイオ技術者倫理」、「情報倫理」が開講されている。

b) 「小項目 5」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） TOEIC の自己学習システムを導入し、TOEIC の受験料の援助、スコアの活用等をインセンティブとして英語能力の強化を奨励している。またコミュニケーション能力、発表能力を強化するための科目や、技術者としての社会倫理対応力を得させるための教育を全面的に実施しているため。

○小項目 6 「国際的に通用する水準の技術者教育を行い、卒業生については、国際的に通用する技術者としての品質（専門知識と技術水準）を保証する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-7 「国際的に通用する水準の技術者教育の 教育課程を整備し、また、教育内容や教育環境を点検して継続的に改善するためのシステムを整備し、卒業生を「国際的に通用する技術者」として社会に出せる教育体制を整備する。」に係る状況（I-1-07）

国際的に通用する技術者教育の基準は JABEE 基準に規定されており、工学部では、各学科とも教育内容・教育方法・教育環境の大幅改善を実施し、ほとんどのコースで JABEE に準拠した実施体制を整えた。情報工学部では、既に平成17年度から全学科が JABEE の認定を受け、(資料5)これが評価されて九州工学教育協会賞を受賞した。以上のように本目標が達成されている。

資料 5 JABEE 認定証 ー 情報工学部で全 5 学科 JABEE 認定を受ける



b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 国際的に通用する技術者教育の基準を規定している JABEE に情報工学部全学科が認定され、既に卒業生を社会に出している。工学部においても JABEE 基準に対応した教育体制で進めているため。

○小項目 7 「大学院の教育課程と研究指導体制を充実・強化することにより、自立して研究及び技術開発に従事することのできる能力を養う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-8 「自立して研究及び技術開発に従事することのできる能力を養うため、大学院の教育課程の開設科目の充実、内容の精選、体系化を図り、併せて、指導教育職員による研究指導体制の強化を図る。」に係る状況 (I-1-08)

自立した研究・開発に必要な MOT、知的財産、コミュニケーション能力の向上、のための実践科目、専門科目及び専門的基礎科目等の体系化を図り、カリキュラムを充実させた。(別添資料 2)

大学院と学部間のカリキュラム体系化の一環として、両者間の科目の相互乗り入

れ制度を実施した。

研究指導では複数教員指導を行っており、年間の指導計画を整備し、学生は研究開発計画書を学期毎に主指導と副指導教員に提出し助言を受けている。生命体工学研究科では、大学院 GP において「出稽古型」の複数研究指導を実施した。

(別添資料 3)

● 計画 1-9 「産学連携によるプロジェクト研究の推進、インターンシップの活用等により、現実の社会のニーズに密着した教育と研究指導の充実・強化を図る。」に係る状況 (I-1-09)

各研究科で、「学外実習」、「学外演習」、「企業演習」や「インターンシップ」等の科目を実施した。平成 19 年度特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費(社会人の学び直し支援プログラム)」が 5 件採択され、その中で企業から招いた講師による社会実践的な講義を実施するなど、社会のニーズに密着した教育を実施した。

生命体工学研究科の北九州学術研究都市において、「カーエレクトロニクス設計開発中核人材育成事業」(別添資料 4) 及び「アジア人材資金構想」が採択され、社会実践型教育を実施する予定である。

● 計画 1-10 「他大学院・他研究科との単位互換、遠隔教育等を積極的に実施する。」に係る状況 (I-1-10)

3 研究科間の単位互換を推進し、また国立工学系大学院と単位互換協定を結び、e-learning による科目履修を実施しており、本学からも科目を提供した。

また、計画 1-11(I-1-11)に記載のとおり実施している。

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 研究指導は、複数指導教員体制を全面的に実施し、企業演習、インターンシップ等の社会実践型の講義を実施、カリキュラムを充実化させて教育課程を強化し、他大学との間に単位互換や連携教育を推進し、実践的技術教育を実施しているため。

○ 小項目 8 「高度な知的資源を創出することのできる能力を養う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

● 計画 1-11 「高度な知的資源を創出することのできる能力の涵養を目的として、学外
の教育機関や研究機関との連携等による大学院教育の多様化と高度化を図る。」に係る状況 (I-1-11)

英国のサリー大学、インドの SRM 大学、マレーシアのプトラ大学など海外の大学へ学生の派遣や留学及び本学への受入れなどを実施し、大学間交流を通じた教育の高度化を実施した。(資料 6)

工学研究科では、フランスの国際宇宙大学との提携により単位認定を行い、韓国

の釜山大学と修士論文の合同発表会を隔年で実施した。

情報工学研究科では、平成 18 年度文部科学省の「ICT アーキテクト育成プログラム」に採択され、九州大学との単位互換による教育連携を実施した。また英国のラフバラ大学から講師を招き、「実践的 Web プログラミング」の特別集中講義を実施し単位を認定した。(財) 日本自動車研究所の協力を得て「自動車工学」科目を開講した。

生命体工学研究科では、北九州学術研究都市内の 3 大学間（本学、北九州市立大学、早稲田大学）で、単位互換制度を開始し教育連携を推進した。また、ロレーヌ工科大学との間でダブルディグリー協定が締結され、平成 19 年度後期より学生の受入れが始まった。さらに、「カーエレクトロニクス設計開発中核人材育成事業」（別添資料 4）及び「アジア人材資金構想」に関する 3 大学間の教育連携が予定されている。

資料 6 法人化後以降の本学とサリー大学との学生交流の実績

1. 平成 16 年度学生派遣：大学院生の派遣開始。①伊藤祐子(情工 D1)期間は 1 年 (JASSO 奨学金), ②釜田恵太郎(情工 M1)1 年。
2. 平成 16 年 10 月：学生の相互交流の打ち合わせのため、本学の担当教授（石川）がサリー大学を訪問。
3. 平成 17(2005)年度学生派遣：③緒方健人(工 D2)1 年, ④奥村哲平(工 D1)6 ヶ月, ⑤和泉忍(情工 D1)6 ヶ月。
4. 平成 17 年 7 月 25-28 日：国際交流コーディネータ（Christina Ehlers）が来学。教育関連設備・施設等の視察とサリー大学側からの学生派遣に関する打ち合わせ。
5. 平成 18 年度学生派遣：⑥清水達男(工 電気 4 年)1 年 (JASSO 奨学金)。
6. 平成 18 年度学生受入：(1) James Cannon (JASSO 奨学金：受入れは生命体工学研究科 宮崎康次助教授), (2)Jon Seddon (受入れは宇宙環境技術研究センター 趙教授)
7. 平成 19(2007)年度学生派遣：⑦上村浩文(工 D2)1 年 (JASSO 奨学金)
8. 平成 19 年度大学教育の国際化推進プログラム（長期海外留学支援）採択。清水達男君がサリー大学大学院博士課程に入学。
9. 平成 19 年度学生受入：(3)Clayton Ludik(受入れは趙教授), (4) Stephen Moore (JASSO 奨学金：受入れは石川)
10. 7 月 5 日：Ludik の指導教員 Professor Paul Smith が趙教授を訪問。

出典：報告書「九州工業大学とサリー大学との交流」（平成 19 年 8 月 10 日）の表 2 から

●計画 1-12 「大学院生が国際学会や国内の学会で研究発表を行うことを奨励し、発表件数等を公表する。また、研究発表に関して大学院生を経済的に支援するための方策を大学として検討する。」に係る状況 (I-1-12)

大学院生の研究及び成果を、学生自らが国内外の学会の場において発表することを奨励するため、経済的支援措置として「博士後期課程学生のための研究支援経費」（資料 7）を設定し、競争的申請制度として一人につき 50 万円を限度として支援しているほか、博士後期課程学生には RA 経費を予算措置して支援している。また、本学の同窓会である明専会は、大学院生が国内外の学会で研究発表することを奨励するために奨学金として旅費等を支給している。

生命体工学研究科では、平成 17 年度より、学生の学会発表（国内外）を経済的に支援するための特別予算を組み、奨励している。

また、大学院生の国内外における研究論文発表の公表については、教員情報データベースの活用で実現させた。

資料 7

平成 19 年度 博士後期課程学生のための研究支援経費について

	採択件数	採択額(千円)	申請件数
工学部	23	5,822	35
情報工学部	8	1,515	19
生命体工学研究科	25	6,158	43
合 計	56	13,495	97

出典：会計課資料作成

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 海外の連携している複数の大学と、講師の招聘、学生の派遣等を行い、ダブルディグリー協定を締結した。国内においても各種特別プログラムの一環として他大学と連携した単位互換カリキュラムや、研究機関との連携で高度な教育を実施した。学生が国内外で研究成果を発表することを奨励する博士後期課程学生のための研究支援経費の措置や RA 経費を設定しているため。

○小項目 9 「学位授与に関する社会への説明責任を果たす。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画 1-13 「学位授与の基準を公表し、学位論文の発表会を原則公開する。」に係る状況 (I-1-13)

各研究科において学位授与基準を定め、Web 上で公開した。また特許等の問題が生じない範囲で学位論文の発表会（公聴会）を学内にて公示し公開している。

(資料 8)

資料 8

学位審査基準

工学研究科

専門分野において研究者として自立して研究活動を行うに足る、又は高度の専門性が求められる社会の多様な分野で活躍し得る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を養うに足る新規性を有した博士論文を執筆すること。

また、その証明として、課程中の公開中間発表、主要な学術論文誌での論文発表を行うとともに、できる限り国際会議での論文発表を行う。

情報工学研究科

情報工学研究科においては、大学院設置基準に照らし、博士課程の学生が学位に相応しい「自立して研究活動を行う」又は「高度に専門的な業務に従事する」のに必要な研究能力を養っていることを保証するため、学術論文、または特許や実践的なプロジェクトなどの業績について学位審査申請基準を設けている。なお、これらの基礎となる豊かな学識については最終試験において確認を行う。

生命体工学研究科

生命体工学研究科においては、博士後期課程の学生に対し博士（工学、博士（情報工学）、及び博士（学術）の学位を授与する。学位の審査においては、大学院設置基準にのっとり、専攻分野における研究者として自立して研究活動を行い、又は高度に専門的な業務に従事するに必要な高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を修得・涵養しているかどうかを調査し、可否の判断基準とする。その際、主要な学術論文誌における論文公表の状況等も合わせて判断に用いる。

出典：（本学 Web の各部局キャンパスの紹介画面から編集）

●計画 1-14 「指導教育職員による研究指導体制を強化することにより、博士後期課程の学位授与率の向上を図る。」に係る状況（I-1-14）

博士後期課程の学位授与率の向上を図るため、大学院組織の見直しを行い、審査プロセスを再検討し、学位基準を新たに定めた。また主指導教員と副指導教員から構成される複数教員による指導を行った。一部の分野では博士後期課程の中間発表会も行っており、3年間で学位を取得できなかったケースについて、指導教員と在学中の学生本人にその理由等についてアンケートを取り、改善を図った。

●計画 1-15 「博士後期課程の学位論文の審査に、学外の有識者を積極的に加える」に係る状況（I-1-15）

平成 18 年度に全学教育委員会で、博士の学位論文の審査委員に学外の有識者を含めるための予算措置を実施した。これにより各研究科では、積極的に学外有識者を参加させた。（資料 9）

資料 9

学位論文審査の委員について

(人数)

年 度		16年度	17年度	18年度	19年度
学位論文審査の委員	延べ人数	187	288	312	255
	うち外部からの委員	4	13	19	13
学位授与者数		44	72	77	62

出典：教務担当部署調査資料より

b) 「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 大学院研究は複数教員による指導を実施しており、博士学位論文の審査には学外の有識者を加え、学位授与基準を Web 上において公表した。学位論文を公聴会により公開し、論文は学内外の図書館にて一般に閲覧可能としているため。

②中項目 1「教育の成果に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 中等教育から進学する学生の多くは、大学における学修の目的と動機が希薄であることが従来から指摘されてきた。そのため、本学の教育目標の基本を学生の学修目標と動機の賦与に置き、学習管理能力を得させることを基本としている。そのため人材育成目標の下に教育学習目標を設定し、各科目の位置付けを明確にし、受講者に分かりやすくシラバスに記載した。

また、導入教育や専門に関係したものづくり教育、問題解決・課題探究型の教育等を効果的に進め軌道に載せた。

学修の自己管理能力の涵養を目的とした自主学習のための英語や情報、演習科目等が実施され、e-learning 設備、情報機器、ソフト等が備えられた。学生に国際性を身につけさせるため、TOEIC の受験を義務化し受験料を支援し、成績を単位認定や大学院入学判定の基準にも利用するなど多数の多様な教育的取り組みを実施しており、総じて達成状況は良好であると判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 工学部では、JABEE 認定申請のための準備段階にあるが、情報工学部では全学科が JABEE 認定を受けており、平成 17 年度の卒業生から、国際的に通用する JABEE 対応の卒業生として認定されている。また、全学部同時認定が評価され、「第 10 回(平成 19 年度)九州工学教育協会賞」を受賞した。(計画 1-7)
2. RA 経費の全学的予算措置による大学院生への経済支援、同窓会(明専会)による奨学資金や研究科独自の予算による学会発表旅費の支援等の他に、上限を 50 万円として競争的学内支援である「博士後期課程学生のための研究支援経費」の制度が設定された。これにより、学生が研究成果を国内外を問わず学術会議に積極的に論文投稿し、発表することを奨励している。(計画 1-12)
3. 全学的 TA 経費の予算措置に伴う、実験・演習科目等への TA 配置による学部生の教育環境、教育効果の向上が認められる。(計画 1-2、1-40)

(改善を要する点) 特になし

(特色ある点)

1. 「大学における勉学に取り組む上での明確な目的意識と動機付けを身に付けさせる」という教育的取り組みそのものが優れた目標であると言える。(計画 1-1、1-31)

大学教育を支える大きな二本の柱は、教育者と教育制度の改善すなわち FD と、学ぶ側の学生の学習意識であり、後者の涵養を図るのが本目標である。そのための取り組みが入学前・後のリメディアル教育、創造性の開発や問題発見等の特別な教育科目、また自己管理能力を養うポートフォリオを用いた学習成果の自己評価システムであり、この内、学習成果の自己評価システムは、平成 19 年度の特徴 GP に採択された。(計画 1-31)。

2. 平成 19 年度にロレーヌ工科大学（フランス）との間で、初めて外国の大学とのダブルディグリー協定が締結された。これにより学生は、日本とヨーロッパの大学で認知された学位を持つことができ、学生の将来にとって魅力的なプログラムであり、日仏両大学から希望者が既に数名出ている。

（教育：計画 1-11、1-18）、（社会貢献：計画 1-11、1-13、1-16）

(2) 中項目 2 「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

- 小項目 1 「大学の基本的な目標」を踏まえ、各学部・研究科が求める学生像（アドミッション・ポリシー）を明確に策定し、公表するとともに、そのポリシーに合致する志望学生を集めるための方策を講じる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-16 「各学部・研究科のアドミッションポリシーを明確に設定し、その公表と周知徹底を図るとともに、オープンキャンパス、出前講義、進学説明会等による高等学校、高等専門学校等との連携と情報提供の強化を図る。」に係る状況 (I-1-16)

アドミッションポリシーを設定し、募集要項や大学の Web 上に掲載し公表した。(資料 10) その基盤となる人材育成目的と目標を、全学部・研究科に亘って明確化し学則に定めた。

また毎年、オープンキャンパスを実施し、65 件の出前講義、さらに各地にて大学入試説明会や高校・高専訪問を 182 件実施した。(別添資料 5)

資料 10

アドミッションポリシー(入学者受入方針) 《学部例》

工学部・情報工学部

教育方針に基づいて、次のような学生を求めます。もの創りの基本となる数学、物理、化学などの理数系科目に特に興味があり、それらの科目の基礎学力を持っているとともに、国際化に対応できるコミュニケーション能力の習得にも興味を持っている学生を求めます。

特に次のような学生の入学を期待します。

- (1) 科学及び技術に強い関心を持つ人
- (2) 物事をじっくり考え、興味深い現象の発見や問題解決に意欲を持つ人
- (3) 新しいことへの興味を持ってもの創りに挑戦したい人

入学者の選抜にあたっては、異なる選抜方法によって多様な資質を持った学生を広く受け入れています。

* 1 年次入学

前期日程試験では総合的に学力の優れた学生を受け入れます。後期日程試験では修学に必要な基礎学力を備え、特定の科目に優れた能力を示す学生を受け入れます。また、推薦入学試験では、修学に必要な基礎学力を備えるとともに、科学及び技術に対する強い興味や意欲を持つ学生を受け入れます。

* 3 年次編入学

3 年次からの修学に必要な基礎学力を備え、高度技術者への強い指向を持つ学生を受け入れます。

出典：(本学の 19 年度 Web の「入学を希望されるみなさまへ」から編集)

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 各学部・研究科においてアドミッションポリシーを設定し、Web 上にも公表した。大学説明会で高校の進学指導教員に丁寧に説明し、福岡県、九州地域、中国、四国地域の 160 の高校等を訪問し、高校生及び教員に

直接パワーポイントと文書を使用して大学の内容と募集人材の説明を行う努力を重ねているため。

○小項目2 「多様な能力、資質、適性を持った受験生を多元的に評価し受入れるために、入学者選抜方法の改善に努める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-17 「学士課程においては、入学者選抜方法の改善を図るため、長期間にわたる受験生の入学試験成績情報、入学後の学生の成績情報(成績の推移情報)、卒業後の進路等に関する情報を網羅するデータベースシステムを構築して、入試データの追跡調査を行い、追跡調査結果のデータに基づいた入学者選抜方法の改善に取り組む。」に係る状況 (I-1-17)

入学前、入試及び卒業後の就職に関する経年データを CSV 形式で確保している。拡張して実施した大学説明会、高校訪問等の地域別、高校別データと平成 20 年度の入学志願者状況との関係の分析を行い、学生募集活動戦略に備えるなど、入学者選抜方法の改善に取り組んでいる。

入学後の学生の経年成績情報は、各学部の教務情報システム内にデータとして保存されており、学生の自己学習管理や教育改善のための解析データベースとして用いており、推薦入試による入学者を対象に成績や退学状況等に関して追跡調査を行った。

- 計画 1-18 「大学院課程においては、産学連携に基づく関連企業からの社会人学生の受入れ、大学間交流協定の締結校からの留学生の受入れ等を促進する。」に係る状況 (I-1-18)

社会人学生を対象とした「学び直し支援プログラム」5 件が、文部科学省の平成 19 年度特別教育研究経費「再チャレンジ支援経費」に採択され、社会人受入れを開始した。

また、留学生や社会人の履修のためクォータ制、10 月入学、夏季集中・土曜開講、等の多様で柔軟な制度を適用し、履修基準、学位基準、学位審査プロセスに基づく「社会人プログラム」を開設した。

工学研究科では、「工学研究科社会人プログラム」及び「社会人修学支援講座」を設置し、特別応用研究(コラボレーション科目)、プレゼンテーション科目、実践科目、社会人専門科目等を設置した。平成 20 年度から工学英語習熟科目を設置することとした。

情報工学研究科でも「再チャレンジ支援経費」に採択された「社会人 IT 技術者リバイタライゼーション」と「社会人の製造業に関する学び直し支援プログラム」に社会人を受入れた。また、大学院入学事前認定単位として指定科目から 10 単位まで認定している。さらに英語による講義科目を設定し、留学生派遣見込みのあるインドや中国の大学と学術交流協定を締結した。

生命体工学研究科でも「社会人の学び直し支援プログラム」を開始し、「アジア人材資金構想」プログラムにより 2 名の国費留学生枠が割り当てられた。またロレーヌ工科大学との間で、ダブルディグリー協定を締結した。

(資料 11、12)

資料 11 平成 17 年度～ 社会人入学者内訳
[博士前期課程]

研 究 科	年 度		
	H17	H18	H19
工学研究科	5	0	2
情報工学研究科	0	0	2
生命体工学研究科	0	2	1
合 計	5	2	5

(出典：学務部調査資料から)

[博士後期課程]

研 究 科	年 度		
	H17	H18	H19
工学研究科	10	15	12
情報工学研究科	4	3	11
生命体工学研究科	11	3	8
合 計	25	21	31

※10月入学者を含む。

資料 12

協定校にかかる留学生受入れ・学生派遣実績（大学院課程）

< 受 入 >

年度	国名	大学名	人数	受入研究科
16	韓国	忠州大学校	1	工学
	オーストラリア	シドニー工科大学	3	工学
	タイ	タマサート大学	2	工学
	インドネシア	パドボン工科大学	1	工学
	計		7	
17	インドネシア	パドボン工科大学	1	工学
	計		1	
18	マレーシア	フトラ大学	4	生命体工学
	インドネシア	パドボン工科大学	1	工学
	イギリス	サリ大学	1	生命体工学
			1	工学
	計		7	
19	韓国	釜山大学校	1	工学
	中国	中国農業大学	1	工学
	イギリス	サリ大学	1	工学
	フランス	ロレーヌ工科大	1	生命体工学
	計		4	

< 派 遣 >

年度	国名	大学名	人数	受入研究科
16	イギリス	サリ大学	2	情報工学
	オーストラリア	シドニー工科大学	1	生命体工学
	ニュージーランド	オークランド工科大学	1	生命体工学
	マレーシア	フトラ大学	1	生命体工学
	計		5	
17	オーストラリア	シドニー工科大学	2	工学
	イギリス	サリ大学	2	工学
			1	情報工学
	マレーシア	フトラ大学	2	生命体工学
	韓国	忠州大学校	1	工学
	計		8	
18	オーストラリア	シドニー工科大学	1	工学
	イギリス	サリ大学	1	情報工学
	計		2	
19	イギリス	サリ大学	1	工学
	計		1	

(出典：学務部調査資料より)

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 学生の入試データは確保されており、傾向分析を行い 160 校に亘る高校訪問等に利用した。また多様性のある推薦入学者にリメディアル教育を実施したり、その後の学業成績の追跡調査を行い、選抜方法の改善のための検討を行った。社会人学生の受入れのために、再チャレンジ・プログラムや学び直しプログラム等や海外の大学との間には学生相互派遣やダブルディグリーなど活発な取り組みを多数実施しているため。

○小項目3 「教育の成果に関する目標を踏まえて、各学科・専攻の学習・教育目標を明確に設定し、公開し、学生及び教育職員に周知させる。」の分析

a)関連する中期計画の分析

●計画1-19 「各学部、学科及び各研究科、専攻の学習・教育目標を明確にし、学生及び教育職員に周知徹底させる。」に係る状況 (I-1-19)

各学部、学科、各研究科、専攻において人材育成目的と目標を定め、学則に明文化した。その基盤の上に学習・教育目標を設定し、大学案内、入試要項、シラバス、学生便覧、Web 上等に掲載・公開し、周知させた。(資料13) 新入生や編入生に対しては、オリエンテーションやガイダンス等で周知させ、科目系統図によりカリキュラム構成を明確にしている。職員にはマニュアル、冊子を配布するなど、会議やフォーラムにおいて周知させている。

資料13

学習・教育目標の例(工学部・建設社会工学科)

- (A) 科学技術分野において国際的に通用するコミュニケーション能力を身につける。
- (B) 人々の健康と福祉および土木技術者の使命を支える能力と倫理的素養を身につける。
- (C) 基礎的な自然現象について、特に数学と理科に重点を置きながら科学的に深く理解する。
- (D) もの創りを支える6つの分野系、すなわち構造・耐震工学系、水工水理学系、土質力学・地盤工学系、土木材料学系、都市・交通計画学系、環境・景観デザイン学系の基礎を理解する。
- (E) これらの主分野に関する実験・調査を与えられた時間で計画・遂行・解析・考察する能力、およびまとめる能力を身につける。
- (F) 実験および演習を通して、自己学習の習慣および問題を解決する能力を身につける。
- (G) 自己学習の過程を通じて技術者として責任を自覚するとともに、専門的視点に立った責任ある説明・提案能力を身につけ、地域固有の文化・社会的環境を視野に入れた思考能力を身につける。
- (H) 土木工学の専門的な知識、技術を統合して課題を組み立て、解決策を提案・実行する能力、および土木工学分野に関連する環境問題や実務上の問題に対応する基礎能力を身につける。
- (I) 技術の社会および自然に及ぼす効果・影響を理解し、自然と共生し災害に強い豊かな人類の生活環境について考え、生涯にわたる自己学習・研鑽(さん)能力を身につける。
- (J) 大学院へ進学、あるいは民間の研究機関に就職した際にも、将来十分な応用力を発揮できるように基礎学力を身につける。

出典：(本学建設社会工学科のホームページから編集)

●計画1-20 「各々の学習・教育目標を公表する。」に係る状況 (I-1-20)

計画1-19 (I-1-19) にまとめて記載

b)「小項目3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 計画1-19(I-1-19)にまとめて記載

○小項目4 「設定された学習・教育目標を達成するための体系的な教育課程を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画1-21 「学習・教育目標を達成できるようにカリキュラムを改善・整備する。」に係る状況 (I-1-21)

学部教育では JABEE に則したカリキュラム構成、生命体工学研究科では「出稽古型」教育システムを実施してきた。学習・教育目標はシラバスや達成度評価シートに明示されており、学習・教育目標に則した科目の位置付けを明示し、学生に周知している。(別添資料6)

●計画1-22 「科目間の関連を明確にし、これらを有機的に連携させたカリキュラム体系を実現する。」に係る状況 (I-1-22)

各学部・研究科では学習・教育目標項目を設定し、これに従ってカリキュラム体系における科目間の有機的な連携を整備し、科目系統図／流れ図や達成度評価シートに明示した。(P5 資料3)

情報工学研究科では、新たに導入したコース／モジュール制で科目間の有機的な関連を示した。

生命体工学研究科では、「生体機能概論」、「脳情報工学概論」の科目を通して研究科全般に亘る科目関連の理解を深めさせた。(別添資料7)

●計画1-23 「カリキュラムの設計に基づいて各々の科目の授業計画書(シラバス)を作成し、公開する。」に係る状況 (I-1-23)

各学部、学科及び各研究科、専攻の人材育成目的と目標を学則に定めた。その上に JABEE 基準に則して各専門分野の学習・教育目標を明確に設定し各授業科目を位置付け、部局毎に統一的な様式でシラバスに明記した。シラバスは学内向けには教務情報システム及び冊子等で学生に、また学外向けに Web 上で公開されている。(別添資料6)

b) 「小項目4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 100年の歴史をもつ本学の教育理念に立った各学部・研究科の人材育成目標を学則に定め、これを達成するための学習・教育目標を専門分野に設定し、出稽古やコース／モジュール等の優れた教育システムを含めてカリキュラム構築した。その中で、学習・教育目標に則した構成科目の位置付けはシラバスに明示され、Web等で公表され、学生には繰り返し周知された。これは学生の学習における自己管理能力を高めることであり、全学生に浸透して実施・達成されているため。

○小項目 5 「教育課程と教育システムは、「国際的に通用する技術者教育」に求められる要求基準を踏まえて設計する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-24 「JABEE が規定する学士課程の「国際的技術者教育の水準」を満たせるように教育課程と教育システムの設定に努める。」に係る状況 (I-1-24)

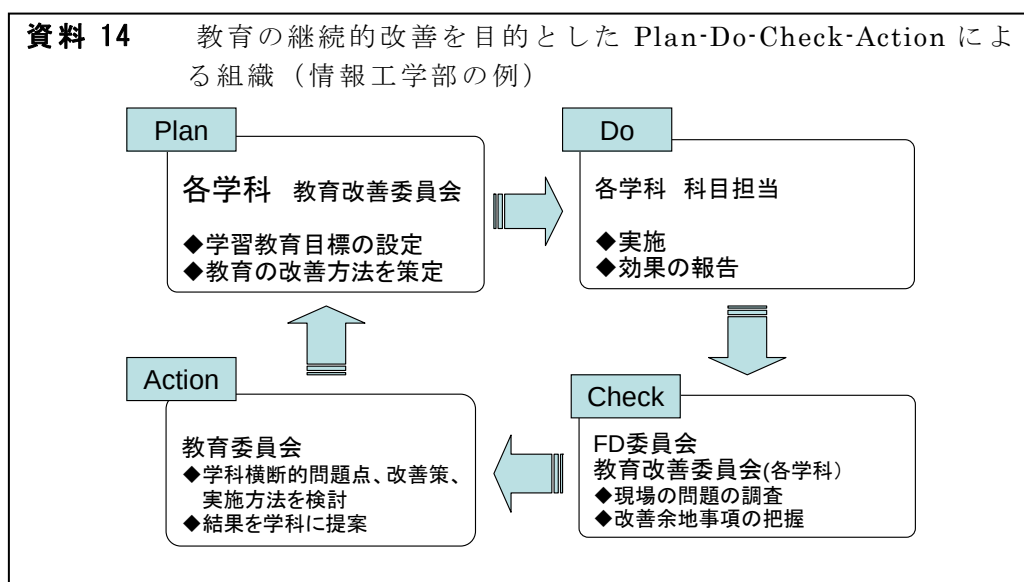
工学部では JABEE に準拠した教育課程を編成し、TOEIC の得点に基づき単位認定するなど受験を推奨し、英語のプレゼンテーションや PBL 科目を実施し、またアジアへの視点の拡大を図るため中国語を選択科目に追加した。

情報工学部では、JABEE が規定する「国際的技術者教育の水準」を満たすよう教育課程と教育システムを整備し、平成 17 年に全学科が JABEE 本審査を受審した結果、全学科が認定され、国際的技術者教育の水準にあることが認定され、さらに継続して改善を進めた。

- 計画 1-25 「教育課程を継続的に向上・改善させる目的をもつ組織を作る。」に係る状況 (I-1-25)

両学部それぞれに教務／教育委員会の下に教育改善会議／委員会等を置き、継続的な教育の向上を目指す改善組織を実働させ、これと連動して FD 委員会、カリキュラム検討委員会、教育自己点検委員会等は、科目分野間の有機的な連携の実現や、成績評価基準の統一化、基礎科目の充実、授業評価とそのフィードバック等の改善活動を行った。(資料 14)

各研究科においても教育改革 WG、FD 委員会等が組織され、複数指導教員制やコース制とモジュール制など先進的な教育を実施した。



- 計画 1-26 「カリキュラム体系に準拠して、教育効果を向上・改善させるための教育職員間のネットワークを組織する。」に係る状況 (I-1-26)

各部局では、関連する委員会の委員長で構成される教育等改善会議／委員長会等を組織し、全体的な方針の策定と相互間の調整を図った。専門分野では、教育改善委員会で教育職員間の密な連携を保つ。科目群間では、FD 委員会の下に自然科学関連科目、語学関連科目、人文社会関連科目担当者会議を定期的に関き継続的に改善した。

大学院では、コース／モジュール制に沿って、専門分野構成とは異なる教育職員間のネットワークが組織された。

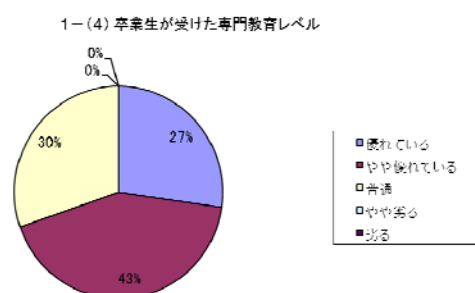
● 計画 1-27 「卒業生、修了生及び就職企業先に対するアンケートを継続的に実施し、カリキュラムの改善・向上、水準の維持に努める。」に係る状況
(I-1-27)

保護者、既卒業生、就職企業先には Web を利用したアンケート調査を実施し、卒業生・修了生には卒業式当日に調査を行った。(資料 15、16) また採用担当者にはリクルート活動時に行い、結果を Web 上に公開した。

調査の結果を学科、学生募集委員会、教育改善委員会等で検討し、カリキュラムの改善・向上に努めた。改善例として、学生の英語力、コミュニケーション能力、表現力及び探究能力の向上の必要が明らかになり、TOEIC 受験の奨励、得点の単位への振り替え、TOEIC 自己学習ソフトの導入、キャリア形成概論等が実施された。

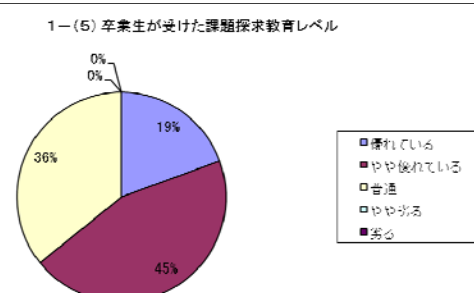
卒業生からの意見を在学生に公表し、就職活動に向けた意識の向上を図った。

資料 15 卒業生が受けた専門教育レベル



(出典：九州工業大学工学部自己点検・評価報告書「現状と課題」，平成 19 年度版)

資料 16 卒業生が受けた課題探究能力レベル



(出典：九州工業大学工学部自己点検・評価報告書「現状と課題」，平成 19 年度版)

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 情報工学部の 5 学科は工学教育の国際基準を満たす JABEE 認定を受け、工学部は JABEE に準拠したカリキュラムを編成した。全学的に教育改善組織が実働しており FD 活動を継続的に実施した。教員間ネットワークが組織され、学生と教員による授業評価や、卒業生、社会人からの調査意見を反映した教育システムの改善を継続して実施しているため。

- 小項目 6 「各々の開設科目について、教育課程におけるその位置付け、教育上の達成目標（学習・教育目標との関連）、成績評価の方法と評価基準（合格のための要件）を明確に設定し、公開し、学生及び教育職員に周知させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-28 「教育面における大学の理念に基づいた教育課程において、各科目の位置付けと学習・教育目標との関連を明確にする。」に係る状況 (I-1-28)

各学部・研究科においては、JABEE に準拠させた教育課程上で、「大学の理念」、「各学科の学習・教育目標」、「科目の位置付け」の三者の関係を明確にし、科目系統図や達成度評価シート等に反映させると共に、シラバスに明記し Web 上で公開した。
(別添資料 6)

- 計画 1-29 「「国際的に通用する技術者」としての社会からの品質保証の要求を満たすように、成績評価の基準の設定、進級要件と修了要件の設定を適切に行う。」に係る状況 (I-1-29)

情報工学部では JABEE に認定され、工学部では平成 20 年度の改組準備の過程で、国際的に通用する技術者としての品質保証の要求を満たすよう、成績評価の基準を設定しシラバスに明記した。また、学習・教育目標に沿った進級要件、修了要件の設定を学生便覧に明記した。

各研究科においても、学部に準じて成績評価基準、修了要件等を設定した。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 本学の教育理念に立った各学部、学科及び研究科、専攻の人材育成目標を学則に定め、達成するための学習・教育目標を専門分野に設定し、カリキュラムを構築した。構成科目の位置付けをシラバス、Web 等で公表した。JABEE に則した教育課程を実施しており、国際的に通用する技術者としての教育を実施し、品質を保証しているため。

- 小項目 7 「各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、多様な形態の授業科目を適切に開設する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-30 「各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、少人数教育、習熟度別クラスの編成 PBL (problem-based learning) 型の実験科目や演習科目、ネットワークを用いた双方向型教育、クォーター制の開講科目等、多様な形態の授業科目を適切に開設する。」に係る状況 (I-1-30)

各部署の教育の質の向上のため、教育の内容とその方法について多様で特色のある科目を分類し、充実させ、下記のとおり設定・実施した。

- 少人数教育／習熟度別クラス科目を、語学科目、基礎必修科目、演習科目等で実施。
- PBL 型の教育は学部、大学院に亘って実施しており、実験・演習科目、実践科目、特に英国の大学との連携による PBL 演習、大学院 GP「英語漬け PBL プログラム」等を実施。
- クォーター制の科目は、生命体工学研究科や、コース／モジュール化を実施している情報工学研究科で実施され、工学部、情報工学部でも部分的に実施。
- 双方向型教育は、情報工学部で cygwin や One-CD Linux 等の情報システムを利用した家庭学習環境で実施しており、生命体工学研究科では IT's class を導入して実施。
- 特色ある科目として、英語による中間発表、学部・大学院間の相互乗り入れ科目、イミгранト科目、現代 GP の一環として実施されている学生と地域から展開する体験型学習科目「サイエンス工房」や少人数 PBL 型演習科目として、地域環境再生のための地域支援型実習プログラム等を開設（別添資料 1 の P 2）

b) 「小項目 7」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 多様な形態の授業科目を実施しており、受講者の集中度が増し理解度が向上し、問題意識と対応意識の涵養、自主学習習慣、大学院教育の充実等の効果がある。このように効果が高い多様な科目を多数実施しているため。

○小項目 8 「学生自身に「学習・教育目標に対する自分自身の達成度」を点検させ、その結果を学習に反映させるメカニズムを整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-31 「学生自身に「学習・教育目標に対する自分自身の達成度」を点検させるため、学生用の教務情報システムに必要な点検用データが表示されるようにする。」に係る状況（I-1-31）

学生が、学科毎の学習・教育目標に対照した自分の学習達成度を認識して自己評価するため、全学生に、自己学習評価シートに記入させ学習成果の自己管理を行わせ、指導教員との面談により指導した。学習達成度を確認できるように教務情報システム・ツールを設け、科目の履修申告と成績等の多彩なデータを表示した。全学で GPA を導入し、学生の総合的な成績を把握可能とした。これらのシステムは、「学生の自己評価システムによる学修管理能力の開発支援」として平成 19 年度特色 GP に採択され実施している。（別添資料 8）

この他に大学院の研究開発報告書により、主指導教員のみならず副指導教員の評価も学生にフィードバックするシステムを適用した。（別添資料 9）

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 1～4年次に亘る全学部生に対して自己学習評価シートによる学習の自己管理を行わせた。この取り組みを発展させ、教務情報システムと連動した電子ポートフォリオとして平成 19 年度の特徴 GP に採択されている。特徴 GP 評では、本件が特別の評価を得ている。

○小項目 9 「学生の自主的学習を補助するための情報機器やソフトウェアを整備する。また、指導教育職員や各々の科目の担当教育職員による学習相談や助言を実施するための体制を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-32 「自主的学習を補助するシステムの整備には、e-ラーニング事業推進室の支援を受けつつ担当組織が責任を持って対応する。」に係る状況 (I-1-32)

学生の自主的学習を支援する環境整備について、e-ラーニング事業推進室が中心となって「理念と施策」を策定した。

ハード面では、

- ① 附属図書館、情報科学センターの連携による附属図書館 1 階 OA コーナーの設備更新。
- ② 情報科学センターと施設課の連携による自主的学習の場としての情報学習プラザの新設。

等を実施した。

ソフト面では、

- ① 単位互換協定に伴う e-ラーニング教材作成の支援
- ② e-ラーニング事業推進室と情報科学センターの連携による学習支援サービスの全学展開
- ③ 附属図書館、各学部・研究科との連携による英語の自主的学習環境として ALC ネットアカデミーや VOD (ビデオオンデマンド) の整備
- ④ ②③の利用促進を図るための「学習支援サービス利用の手引き」の作製、配布や学生ニーズの調査

等を実施した。

b) 「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 学生の自主的学習環境として、ハード面から図書館 OA フロアの更新、情報学習プラザの新設等の大幅な充実が実現され、ソフト面の整備も着実に進められるなど、この 4 年間で格段の整備が行われた。

○小項目 10 「各々の授業科目について、成績評価の方法と成績評価の基準を明確に設定し、公開し、その方法と基準に従って実際の成績評価を行い、成績評価の透明性を確保する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-33 「各々の授業科目の成績評価の方法と成績評価の基準（学習・教育目標の達成度を判定する基準及び合格の基準）は、公表されるシラバスに明確な形で記載する。」に係る状況（I-1-33）

各授業科目の位置付けが学科毎の学習・教育目標に基づき明らかにされ、成績評価の方法と基準が学生に配布されたシラバスに明記され、Web 上に公表された。研究科の科目についても、成績評価の方法と基準をシラバスに記載した。（別添資料 6）

- 計画 1-34 「期末試験等による成績評価は、試験等の実施後、なるべく早く学生に対してフィードバックする。」に係る状況（I-1-34）

3 キャンパスにおいて稼動している教務情報システムにより、迅速な成績報告と学生へのフィードバックがなされている。成績報告の遅れている授業担当者に対しては、教務事務及び学部長等から催促の通知を発し、成績報告を促しており、速やかな成績報告の改善がなされてきた。迅速な成績評価の結果に基づき、必要な受講者には再試験や補講等を実施した。

- 計画 1-35 「各々の授業科目の試験問題及びその答案、レポート課題及び提出レポート等、成績評価に用いられた資料は、整理して一定期間保存し、必要に応じて成績評価の妥当性を検証するための資料として利用出来るようにする。」に係る状況（I-1-35）

JABEE 基準では、本目標事項を 5 年間実施することが求められており、JABEE 認定されている情報工学部では、この基準に従って実施しており、工学部及び各研究科でも同様に各種の成績資料を一定期間保存している。



情報工学部生命情報工学科の成績保管室

b) 「小項目 10」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 小項目 10 の内容は全て JABEE 認定で要求されている基準である。小項目 6 に記述したように、JABEE に則した教育課程とシステムを全学的に滞りなく実施しているため。

②中項目 2「教育内容等に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 各学部のアドミッションポリシーは整備され、学生データを確保し社会人学生や留学生受入れシステムを充実させており、人材育成目的と目標を明らかに学則に定め、その上に各専門分野の学習・教育目標を明確に設定し、JABEE に準拠したシステムにより授業科目を位置付けてシラバスに明記し、FD 活動も活性化している。特別の教育や特色ある取り組みを実施し、特色 GP に採択された自己学習評価システムを全学的に実施しているため。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 学生自身の学習を自己管理させる学習成果自己評価シートを用いた「学生自身による学習・教育目標の達成度評価を実施」を、学部全学生に対して実施した。この過程において、GPA の推移やストレート卒業率の傾向に改善が認められた。この取り組みは平成 19 年度からの特色 GP に申請し、採択され実施した。

(計画 1-31)

2. 座学や大人数の演習科目では学べない実地的な知識やノウハウ、特に異分野の技術を、他の研究室に直接入り込むことにより学ぶ「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」を生命体工学研究科において実施した。出稽古先として学内のみならず外国を含む学外研究機関で研修を受け、多様な成果を得た。この取り組みは平成 18 年度大学院 GP において採択され実施した。(計画 1-8、1-21)

3. 情報工学研究科では、学生が学問的体系を主専攻として学ぶと同時に、キャリアパスを意識した学際的な知識と技能を身に付けることのできるコースワーク設定「コース／モジュール制」を制定し、クォータ制度において実施した。この取り組みは平成 19 年度からの大学院 GP に採択され実施した。

(計画 1-22、1-25、1-26、1-30)

(改善を要する点) 特になし

(特色ある点) 平成 19 年度にフランスのロレーヌ工科大学とダブルディグリー協定を締結した。工学系において外国の大学との間にダブルディグリー協定を開始したことはユニークである。本プログラムへの入学者はまだ多数ではないが、すでに双方から入学希望者が出ている。

(教育：計画 1-11、1-18)、(社会貢献：1-11)

(3) 中項目3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

- 小項目1 「入学から卒業・終了までの教育の質を保証する体制を各学科・専攻に整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画1-36 「学習・教育目標に合致した人材を育成するため、教職員の適切な配置を図る。」に係る状況 (I-1-36)

採択されたプロジェクト、先導的 IT スペシャリスト、特色 GP、大学院 GP 等に対し人的支援を行った。

工学部・研究科では、学部長のリーダーシップが発揮できる部局執行部体制としての「工学部運営会議」や部局人事の在り方を検討する「工学部人事構想委員会」を設置し、教育職員の適正配置を検討してきた。

情報工学部・研究科では、「学部将来構想検討委員会」で学部全体の立場に立脚した教員の適正配置に関する検討を行ってきた。平成18年度には、設置された情報通信技術教育センターに適任教育職員を配置するなど、検討した結果に基づき、教職員の配置を実施した。

生命体工学研究科でも、教育職員の適正配置を検討し、平成18年度の大学院 GP 採択に伴い、新たに専任教育職員を1名配置した。また、脳情報専攻にキャリアコーディネーターを1名配置した。

各学部及び研究科の教育目標及び人材養成の目的を明確にした上で、社会ニーズ等に対応すべく、教育組織と研究組織（教員組織）を分離することで、弾力的かつ効率的な教育職員の配置を行うなど、教育機能・研究機能の組織的な充実を目指した改組計画について検討を行い、平成20年度に大学院・学部の改組を実施することとした。（別添資料10）

- 計画1-37 「1～3年次生に対するグループ担任制を採用し、学生の指導強化を図るとともに、各学年に学年主任において学生指導のための連携強化を図る。」に係る状況 (I-1-37)

工学部及び情報工学部の全学科・コースにおいて、1～3年次に対してグループ担任制を実施し、学習細則に指導教員及び学年（担当）主任教員の設置を規定し、その職務を明確に記述した。

指導教員は学生自身による学習評価シートによって年2回、学生と面談を行い、更に指導教員から報告を受けて各学科の学年担当は学生相談員、指導教員、学務委員と連携して学生指導の連携強化を図った。

- 計画1-38 「指導教育職員グループによるきめ細かな教育・研究指導を行う。」に係る状況 (I-1-38)

博士前期課程において、主指導教員のほかに副指導教員複数名を置き、教育・研究指導状況の報告を求め、定期的に指導計画や進行状況をチェックする体制を整え実施した。学生に対しては、研究開発の報告書を提出させ、中間発表等において与えられた研究方針・研究内容に関する助言をまとめ、回答を付して指導教員に提出

させ、理解の確認を徹底した。さらに指導教員には指導報告書を提出させ、研究科は指導状況を把握した。(別添資料9)

b) 「小項目1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 各学部・研究科において適正な人事配置ができるように、部局執行部に「人事検討委員会」等が組織された。また教育組織と研究組織(教員組織)を分離し、弾力的かつ効率的な教育職員の配置を行えるよう、教育機能・研究機能の組織的な充実を目指した改組を実施することとした。さらに学部生に対しては、学年主任担当を擁するグループ担任制を敷き、学習評価シートによる教育指導を行い、大学院生に対しては、複数指導教員制によりきめ細かな指導を行い、教育の質を保証する体制を整備しているため。

○小項目2 「学習・教育目標を達成させるための能力を持った十分な数の教育職員を確保することを最優先課題として、各学部・研究科の教育職員採用人事を行う。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画1-39 「学習・教育目標を達成するために必要となる教育職員の確保には、担当組織と各学部・研究科及び役員会等が責任を持って対応する。」に係る状況 (I-1-39)

各部局では、新たな教育・研究分野の教育職員の必要性や適正規模等を人事構想委員会/将来構想検討委員会等で検討し、役員会に必要な人材の確保を提案した。役員会、教育研究評議会において部局からの要求を執行部の方針を勘案して検討し、必要な教育職員の確保を行った。

また、教育職員の配置に当たり、既存の教育組織と研究組織の抜本的な見直しを行い、工学部及び情報工学部について、平成20年度からの学府・研究院への改組を決定し実施することとした。

b) 「小項目2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 各学部・研究科の部局執行部に人事検討委員会等が組織されており、部局から学習・教育目標を達成するために必要な人事案を役員会に提案し、教育研究評議会にて適正な教職員の採用を行った。達成状況は良好である。

○小項目3 「各々の授業科目の特性や教育目的に応じて、授業を補佐する技術職員とTAを重点的かつ適切に配置する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

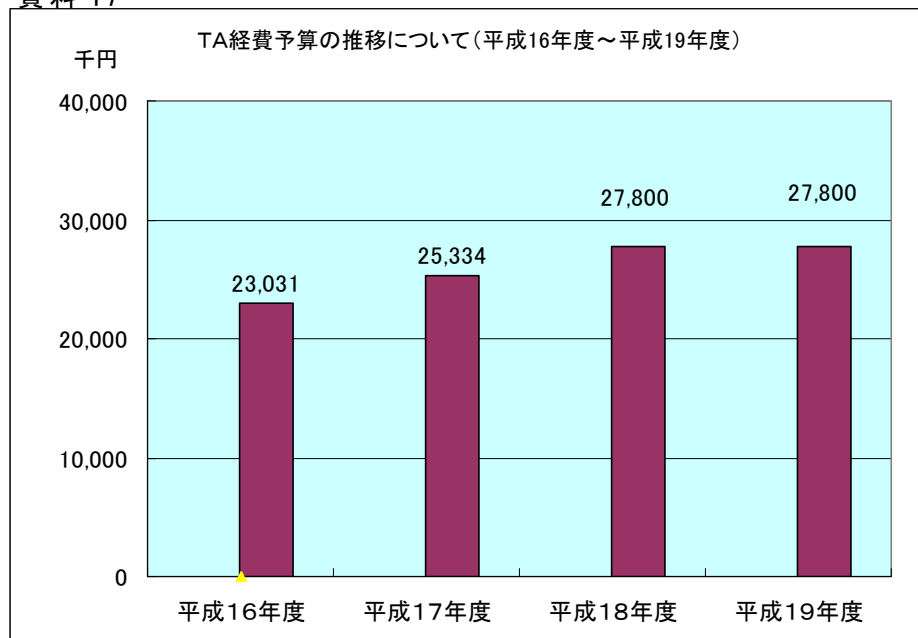
●計画1-40 「授業を補佐するTAの配置（そのための予算の確保）には、担当組織が責任を持って対応する。」に係る状況（I-1-40）

技術職員は実験や演習科目において教員を補佐し、TAと協働して重要な教育的役割を担っている。

TAが配置されている科目と内容、TA数、経費の現状を調査し、有効性を検討の上、配置計画を見直し、TA経費の予算を増額した。（資料17）

この結果、各部局でTAの充実が図られ、TAの教育効果が高く評価され、学部教育の充実に貢献していることが確認されている。

資料17



出典：会計課作成資料

b) 「小項目3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 技術職員と協働して適切に配置されたTAは適正に運用されており、雇用の効果も教育面から高く評価され、TA予算も増額されているため。

○小項目4 「情報技術に関する教育を充実・強化するため、計算機端末の整備をはじめとする情報機器及び情報ネットワークの整備を促進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画 1-41 「情報教育のための計算機端末の整備や情報ネットワークの整備には情報科学センター及び各学部・研究科の担当組織が責任を持って対応する。」に係る状況 (I-1-41)

平成 16 年度には、情報教育のための計算機ネットワークシステムに関する学内調査及び体制の検討を行い、情報科学センター内に専門委員会を新設した。

平成 17 年度には、よりよい授業環境整備のため、FD 関連委員会や情報基礎科目関連会議などと連携し、対外接続 1 Gbps 化や 3 キャンパス間ネットワーク 10 Gbps 化を図り、学内 LAN の統一的運用基盤を構築した。さらに、戸畑キャンパスと天神サテライト間の接続回線を整備拡充した。

平成 18 年度には、教育戦略経費による全学統合認証の実現に向けての検討プロジェクトを立ち上げ、業務系、教育系情報システムについての学内外での調査や認証システムの実験等を行った。

平成 19 年度には、本センター教育用計算機システムの更新のための仕様策定委員会を設置するとともに、全学統合認証の平成 20 年度本格導入を決定し、その仕様策定委員会を設置した。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 情報教育のための環境整備は、この 4 年間で 3 キャンパス及びキャンパス間の高速光ネットワーク化、情報教育専門委員会の検討に基づく情報科学センター教育用計算機システムの更新のための仕様策定委員会の設置、全学統合認証の導入決定等の格段の整備が行われた。

○小項目 5 「学生の自主的学習を支援するため、学生が自由に使える端末室等の充実・整備を図り、自主的学習のための教材資料や教育ソフトを整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画 1-42 「学生の自主的学習を支援するための設備及びソフトの整備には、e-ラーニング事業推進室の支援を受けつつ附属図書館及び各学部・研究科の担当組織が責任を持って対応する。」に係る状況 (I-1-42)

計画 1-32 (I-1-32) にまとめて記載

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 計画 1-32 (I-1-32) にまとめて記載

○小項目6 「附属図書館の電子化、附属図書館資料の充実及び学術情報発信機能の整備により、教育・研究支援組織として効果的なサービスを提供する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画1-43 「電子ジャーナル等の整備、Web サイトを用いた学術情報の活用・提供等附属図書館の電子化を推進する。」に係る状況 (I-1-43)

電子ジャーナルの経費について、従来の学科経費負担から部局経費負担、さらに全学経費負担と変更し、安定した供給を実現した。また、図書館ホームページをリニューアルし、アクセスや保存図書の検索システム等の利用環境を向上させた。(資料18)

平成18年度には、電子ジャーナル、Nature、PNASの購読を追加し、二次文献資料のポータルサイト(E-Journal AMS)を整備した。

新たな学術情報発信手段として九州工業大学学術機関リポジトリ(Kyutacar)の整備を平成18年度から開始し、国立情報学研究所の平成19年度コンテンツ基盤共同構築事業に採択され、平成19年度709件の登録を実現し、平成20年3月に一般公開した。

資料18

九州工業大学附属図書館
Kyushu Institute of Technology Library

情報工学分館
九州工業大学ホームページ
User's guide in English

■ご案内■
九州工業大学学術機関リポジトリ
Kyutacar
Click! ... 詳しくは [リポジトリインフォメーション HP](#) へ

■実施中の無料トライアル について

所蔵が検索できます
OPAC 簡易検索

2008 / June

※ 年間カレンダー
8:30 - 20:00
11:00 - 19:00
8:30 - 17:00
8:30 - 22:00
休館

▶ ニュース これまでのニュース

2008. 6. 25 学術機関リポジトリ構築支援事業に採択 New
2008. 6. 24 館内の冷房及び照明について New
2008. 6. 24 インターネット講習会のご案内 New
2008. 6. 4 リンクリゾルバおよび電子ジャーナルのフリートライアルについて
2008. 6. 2 Video on Demand配信サービス 新タイトル追加

利用案内	蔵書検索	情報検索	オンラインサービス
●開館時間と休館日	●九州工業大学OPAC	●データベース(学内限定)	●マイライブラリ
●館内案内	●NACSIS Webcat	●Web of Science	●文献複写・借用依頼
●貸出・返却・更新・予約	●国立国会図書館	●INSPEC ... 利用する前に	●貸出状況照会
●資料の探し方	●総合目録ネットワークシステム	●国会図書館雑誌記事索引	●図書の貸出予約
●相互利用	●北九州地域等OPAC	●GeNii学術コンテンツポータル	●AVホールの予約
●一般の方へ	●雑誌新聞検索	●理科年表検索サービス	●各種申請書
●アクセスマップ/位置図	●電子ジャーナル(学内限定)	●JDREAM II	●希望図書申込
●図書館からのお問い合わせ	●日経BP記事検索サービス	●Journal Citation Reports	●ご質問・ご意見
	●ヨミダス文庫館		

出典： 本学附属図書館のホームページ画面

● 計画 1-44 「附属図書館資料の充実を図るとともに、閲覧環境を整備する。」
に係る状況 (I-1-44)

資料の充実策及び閲覧環境の改革案を基に、平成 16、17 年度は、学生用図書及びシラバス参考図書の整備を図り、語学学習用として視聴覚資料のための予算枠を設定し整備した。

平成 18 年度には、書架の転倒防止工事による地震対策や図書清掃などの閲覧環境の整備を図った。また、語学教材等視聴覚資料(BBC 等)の更なる充実を図るとともに VOD (ビデオオンデマンド)を整備した。

● 計画 1-45 「学内学術情報の収集・整理とその発信システムを整備する。」に係る状況 (I-1-45)

学術情報の収集・整理とその発信システムに対するプランを基に平成 16 年度に情報発信の手段として図書館ホームページをリニューアルし、平成 17 年度には、科研費成果報告書及び学位論文の目録データベース化を実施した。

新たな学術情報発信手段として機関リポジトリを平成 20 年 3 月に一般公開した。さらに、九州地区における大学間連携事業の一環である機関リポジトリを核とした教育系・文系論文集発行事業の一端を担い、論文集のポータルサイトと本学の機関リポジトリを平成 20 年 3 月からリンクした。

b) 「小項目 6」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 教育研究基盤のソフト面の核である電子ジャーナルを充実させつつその経費を全学負担として安定的に供給可能としたこと、新たな学術情報発信手段を機関リポジトリの新規整備・公開という形で実現しさらに九州地区国立大学教育系・文系論文集へのリンクという活用を図ったこと、また地震対策としての閲覧環境の安全性の確保や教育用図書館資料の充実など、目標に沿った整備が格段になされた。

○ 小項目 7 「教育の質を向上させる仕組み(FD)を整備し、その活動を公開する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

● 計画 1-46 「FD 活動組織を中心として、教育の質を向上させるための取り組み(講演会や公開授業の実施を含む。)にあたり、その活動を公表する。」に係る状況 (I-1-46)

工学部では毎年度各教室で公開授業を実施し、参加教育職員からのコメントデータを編纂し、実施記録とともに公表した。外部講師による FD 講演会を 2 回実施し、授業を公開し、FD 委員は各種 FD シンポジウム等に参加し、活動の公表方法を検討した。

情報工学部では授業担当の全教育職員を対象に選別して授業公開及び授業参観

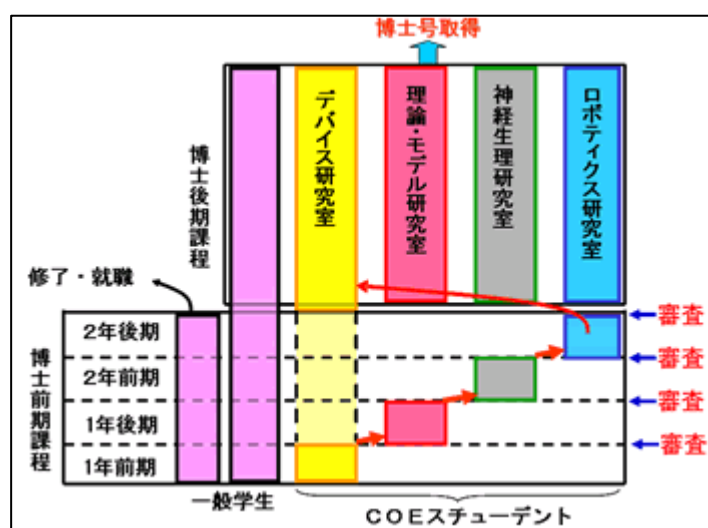
を実施し、活動報告を、教育ブレティン、FD ニュースに公表した。また全科目で実施している授業アンケートの結果を科目名も含めて学部内で公表し、優秀教員を表彰している。

また両学部とも授業や評価に関して、学生と教育職員との懇談会を実施し、その内容を印刷・製本等により公表した。大学の取り組みとして採択された「海外先進教育実践支援プログラム」で2年間に亘り英国、米国、カナダ、ドイツ等の大学の優れた教育制度を調査し報告書にまとめた。また外部評価を実施し、有識者から本学の教育制度について意見を伺い、全学に周知させた。

工学研究科、情報工学研究科でも、それぞれの学部の FD 活動に準じて同様に活動し、教育フォーラムも行った。生命体工学研究科においては、COE プロジェクトの一環として行われている「マルチタレント英才教育」を Web 上で紹介し、またその成果を発表会で一般公開した。(資料 19)

資料 19

COE スチューデントによるマルチタレント英才教育の実施



出典：本学 Web 21 世紀 COE プログラムから

b) 「小項目 7」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 受講者による授業評価の結果を公表し、担当者にフィードバックするとともに、公開授業を実施して改善を行った。また優れた教育制度を学ぶため海外の先進的な大学の調査を行い、外部評価や講演会を催し、得られた貴重な意見を各部局に周知するなどしているため。

- 小項目 8 「教育の質の向上を目的とする授業アンケートを継続的に実施し、その結果を教育課程、教育環境、各科目の教育内容、教育方法等の改善のためにフィードバックするための教育点検システムを整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-47 「教育の質の向上を目的とする授業アンケートを継続的に実施し、その結果を教育課程、教育環境、教育内容、教育方法等の改善のためにフィードバックする教育点検システムを、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する。」に係る状況 (I-1-47)

授業アンケートは従来から各部局で、教育内容、方法、理解度、教育環境等に対する受講者からの評価と意見を段階評価と自由記述により実施している。その結果は、集計、分析され、授業改善のため必ず授業担当者にフィードバックされると同時に教育組織に報告され、改善の推進力となっている。特に情報工学部では、科目名を明示してキャンパス内で公表すると同時に、優れた評価を受けた授業を表彰する制度「Lecture of the Year (LOY)」を毎年実施しており、受賞者は模範的授業を公開し他への改善に協力している。また「良い授業をするためのマニュアル」の作成に受賞者達が貢献している。最近では、全学で全員に授業公開を義務付け、ピア評価により相互改善を行う方向へと発展している。

回収率の向上を含むアンケートの実施方法、内容等については、各部局のFD委員会、教育改善委員会及びそれらをまとめる教務/教育委員会等において、常に検討が続けられ、PDCAサイクルにより改善を重ねた。また、Webを用いたアンケート・オンラインによるシステム化等も検討した。

研究科においても学部で実施しているFD活動に準じた授業アンケートを実施しており、授業公開も実施あるいは予定されている。

b) 「小項目 8」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 各部局において受講者による授業評価を毎年実施しており、結果を公表し、担当者にフィードバックして授業の改善に反映させた。また優れた授業を授業担当者が学ぶため、公開授業を実施して改善を行っていることから、達成状況は良好である。

○小項目 9 「教育職員の教育に関する貢献について、評価するシステムを整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-48 「教育職員の教育に関する貢献を評価するシステムを、各学部・研究科で担当組織が責任を持って整備する。」に係る状況 (I-1-48)

教育職員の「教育」の領域については、平成 16 年度に作成した教育研究評議会の作業部会の原案を基に、全学の大学評価委員会で評価項目等を検討した。その結果、平成 17 年度に担当授業数や指導学生数、FD 活動への取り組み状況等の評価を行う項目を決定し、教育職員評価システムを作成した。これを活用して試行評価を行い、さらに改善点等を審議し、実施方法を決定した。

平成 18 年度には、これらの教育に関する貢献の評価も含めた教育職員評価を全教育職員を対象に実施し、結果を当該教育職員に通知した。また、評価結果について部局で分析を行い、その結果を教育改善のための資料とし、Web 上にも公表した。

(別添資料 11)

b) 「小項目 9」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 教員の担当授業数、指導学生数、FD 活動への取組状況など教育に関する貢献の評価を含む教育職員評価システムを作成して、全教育職員を対象に評価を実施し、結果を当該教育職員に通知するとともに分析結果を公表したため。

②中項目3「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている。

(判断理由) 平成20年度から学部、学科及び研究科、専攻の教育組織と研究組織を分離する改組を実施した。また工学部と情報工学部の執行部に人事検討委員会等が組織され、大学本部執行部と協働して適性人事を執行した。

先導的 IT スペシャリスト、特色 GP、大学院 GP 等において、特筆すべき教育体制を整備して取り組みを進め、教育体制と人材に対し、学内的にも経済的支援を行った。

学部学生指導においてはグループ担任制を敷き、学習評価シートによる教育指導を行い、大学院生に対しては複数指導教員制により、学生へのきめ細かな指導を行った。また TA を活用し教育効果を上げた。

その他、情報機器及び情報ネットワークの整備、情報学習プラザの新設など、自主的学習環境を整備し、図書の実用としては、電子ジャーナルの安定した供給、ポータルサイトも整備した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 学生自身が達成度を評価し、次学期の学習・履修計画を立てて自らの学習を自己管理させる学習成果自己評価シートを用いた「学生自身による学習・教育目標の達成度評価を実施」を、学部全学生に対して実施した。本取り組みの過程で、GPA の推移やストレート卒業率の傾向に改善が認められた。この取り組みは平成19年度からの特色 GP にも採択された。(計画 1-31)

2. 現代 GP プロジェクトとして、地域貢献を通じた人材育成の意義や役割を確認し学生の自発的貢献欲求の育成を図り、知的創造機能を育成する目的のため、また、地域固有の技術的課題に応じた地域支援型実習プログラムとして「地域環境再生のための地域支援型実習の展開」を実施した。(計画 1-30)

3. 座学や演習科目では学べない知識やノウハウ、特に異分野の技術を他の研究室に直接入り込むことにより学ぶ「出稽古修行型の分野横断研鑽システム」を生命体工学研究科において実施した。出稽古先は学内のみならず、海外を含む学外研究機関で研修を受ける。この取り組みは大学院 GP に申請し、採択され実施した。(計画 1-21、1-30)

4. 大学発ベンチャー企業輩出数全国 7 位、経済産業大臣賞を受賞した「e-ZUKA トライバレー構想」等の豊富な活動実績を背景に、地元企業との連携を通して学生の実践的なソフトウェア開発能力の向上を目的として、現代 GP「地元企業と連携した実践的 IT 技術者教育」を実施した。(研究：計画 1-28、1-29)

5. 教育体験型学習を導入することにより、大学教育と地域学校教育の充実を同時に実現する現代 GP「学生と地域から展開する体験型理数学習開発」を実施し、学生が教育者の立場に立って、人に教え、説明する過程で自らの理解を深める学生参加型教育プログラムを自然科学・工学において実施した。(計画 1-30)

(改善を要する点) 特になし

- (特色ある点)
1. 全教育職員を対象に授業公開及び授業参観をすることによりピア評価による改善システムを駆動させた。情報工学部では授業アンケート評価の結果を、科目名を含めて学部内で公開し、優秀教員を LOY として表彰した。(計画 1-46、1-47)
 2. 情報工学研究科では、学生が学問的体系を主専攻として学ぶと同時に、キャリアパスを意識した学際的な知識と技能を身に付けることのできるコースワーク設定「コース／モジュール制」を制定し、クォータ制度において実施した。この取り組みは平成 19 年度からの大学院 GP に申請し、採択され実施した。
(計画 1-46、1-47)
 3. 生命体工学研究科では、脳の生理、脳の機能、脳が扱う情報や処理アルゴリズム、脳型コンピュータのハードウェア及びその応用など幅広い知識と技術を持つ人材を育成するため、COE プロジェクトの一環として「マルチタレント英才教育」を実施した。(計画 1-46)
 4. 我が国の高度情報技術者育成を推進するため、文部科学省の「先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」が採択され、情報工学研究科は、九州大学と連携して「次世代情報化社会を牽引する ICT アーキテクト育成推進プログラム」教育を推進した。(計画 1-11)
 5. 教員の担当授業数、指導学生数、FD 活動への取組状況など教育に関する貢献の評価を含む教育職員評価システムを構築して全教育職員対象に評価を実施し、結果を当該教育職員に通知するとともに分析結果を公表した。
(教育：計画 1-48)、(研究：1-18)
 6. 新たな学術情報発信手段として九州工業大学学術機関リポジトリ・システムを導入し、コンテンツ整備として国立情報学研究所の平成 19 年度コンテンツ基盤共同構築事業に採択され、709 件の登録を実現し、平成 20 年 3 月に論文集のポータルサイトと本学の機関リポジトリをリンクし一般公開した。(計画 1-43、1-44、1-45)

(4) 中項目 4 「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「教育環境に関して、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムを整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-49 「教育環境に関して、学生生活実態調査等の結果の活用等、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムは、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する。」に係る状況 (I-1-49)

3年に一度、全学生に対して学生生活実態調査の結果を集計・分類して全学学生委員会に諮り、各関係部局が改善を要すべき問題に対処した。(資料 20)

工学部・研究科では、「教育等改善会議」を発足させ、教育/学生関係委員会等と連携して問題ある学生に早期に対応できるよう、指導教員の対応マニュアルを策定した。なお、学生からの直接の声を聴くため、意見箱を設置し、要望に応えるべく検討した。

情報工学部・情報工学研究科では、学生からの要望に学務委員会で対応し、自治会や学生代表者と懇談の場を持ち学生の要望を聞き、意見交換を行い、また意見箱を置き自由な要望を聞いた。

生命体工学研究科では、キャンパスライフの改善について運営委員会、学務部会及び専攻会議において継続的に議論し、対応した。

資料 20

大学が学生の要望に応えた改善項目例

(工学部・研究科)

- ・ 共通教育研究棟の大規模な改修による教育環境の大幅な改善
- ・ 学生のための自由スペースなど機能的な教育環境を整備
- ・ 昼食時の食堂の混雑解消のための学生食堂の拡張工事
- ・ 学生のための情報学習プラザを新設
- ・ ネットワークに接続された PC を多数配置し
- ・ 自主学习設備の増強等を整備した。

(情報工学部・研究科)

- ・ 駐輪場の整備
- ・ ロッカーや冷水機及び講義室のエアコンの設置等の改善
- ・ 研究室を訪問するオフィスデー企画
- ・ キャンパスアメニティ向上
- ・ 飲酒運転チェック
- ・ 生協食堂のテラス面積を 2 倍に拡張し、野外テーブルと椅子を増設した。

(生命体工学研究科)

- ・ 学生同士が就職やインターンシップに関する情報や意見を共有する情報共有型ポータルサイトを立ち上げた
- ・ 北九州学術研究都市から、体育館及びグラウンドの共用や消耗品の貸与の便宜を受けた。

出典：学務部作成資料

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 3年に一度実施する学生生活実態調査からキャンパスライフに関する学生の要望を把握して、可能なものから各部局が対処した。学生から直接、意見箱に寄せられる要望もあり、キャンパス毎に対応している。

○小項目 2 「学生に明確な学習目的を持たせ、また、勉学に対する強い動機付けを身につけさせることを目的とした種々の方策を実施し、学生の学習意欲の向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画 1-50 「成績不振者及び不登校学生を早期に発見し、必要なケア（勉学上の指導）を行うためのシステムを構築する。」に係る状況 (I-1-50)

全学生を対象に、学習自己評価シートを用いて成績不振者及び不登校学生を発見する体制を実施した。指導教員は年2回、各学生とシートを基にした面談を行い、学年担当とともに学修状況と生活状況を把握し、要注意者については、学年担当が各指導教員に該当者を示し、学科でその後の対応について協議している。必要があれば相談員、カウンセラー、産業医からなるケア・システムに委ねている。学生の自己評価シートを用いた取り組みは高く評価され、平成19年度に特色GPに採択されて現在電子ポートフォリオによる自己管理システムの開発を進めている。

工学部では、必修科目を3回連続して欠席した学生に対して、指導教員から連絡をとるシステムを実施しており、成績不振学生の早期対応を図った。また、平成19年5月に全学部学生の保証人へ成績を郵送し、11月には成績不振学生及び保証人に成績不振の通知を行った。

情報工学部では、出席ICカードによる出席管理システムを構築し、学生及び教員ともオンラインで随時閲覧を可能とした。これにより、必修科目を連続して欠席している不登校傾向のある学生を早期に発見し、保護者に連絡し、相談態勢に載せるなど適切なケアを提供できるようにした。

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 学生に明確な学習目的を持たせ、勉学に対する動機付けを身につけさせるために、リメディアル教育、専門教育を見据えたガイダンス、PBL教育等を実施し、学習自己管理能力を養う学習評価シートにより学習達成度を自覚させた。同時に出席管理システムをも活用し、要注意者への早期対応を図った。学習評価シートの取り組みを特色GPに申請し採択され、社会からも本学の教育の目的意識と動機付けの取り組みが高く評価された結果であると認識している。

○小項目 3 「学生のキャンパスライフに関して、学生の要望を受けて改善を図るためのシステムを整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-51 「学生生活実態調査等の結果の活用等、キャンパスライフの改善を図るシステムに関しては、各学部・研究科の担当組織が責任を持って整備する。」に係る状況 (I-1-51)

計画 1-49 (I-1-49) にまとめて記載

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 計画 1-49 (I-1-49) にまとめて記載

○小項目 4 「心身の健康保持・増進を目的とした学生相談、カウンセリング等の学生支援体制の整備・充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-52 「保健センターに置かれている学生相談室の整備・充実を図り、保健センターの専門カウンセラーと教職員が一体となって問題を持つ学生のケアにあたるシステムを整備する。」に係る状況 (I-1-52)

学生委員会と教育委員会が連携し指導教員の手引きを作成した。さらに 3 キャンパスにカウンセラーとして従事する常勤臨床心理士を確保し、教員の学生相談員を大幅増員し、全学的に学生相談体制を充実させた。(資料 21) 相談員に対しては、導入研修を実施し、相談員の参考書として「相談員ガイドブック」を配布した。

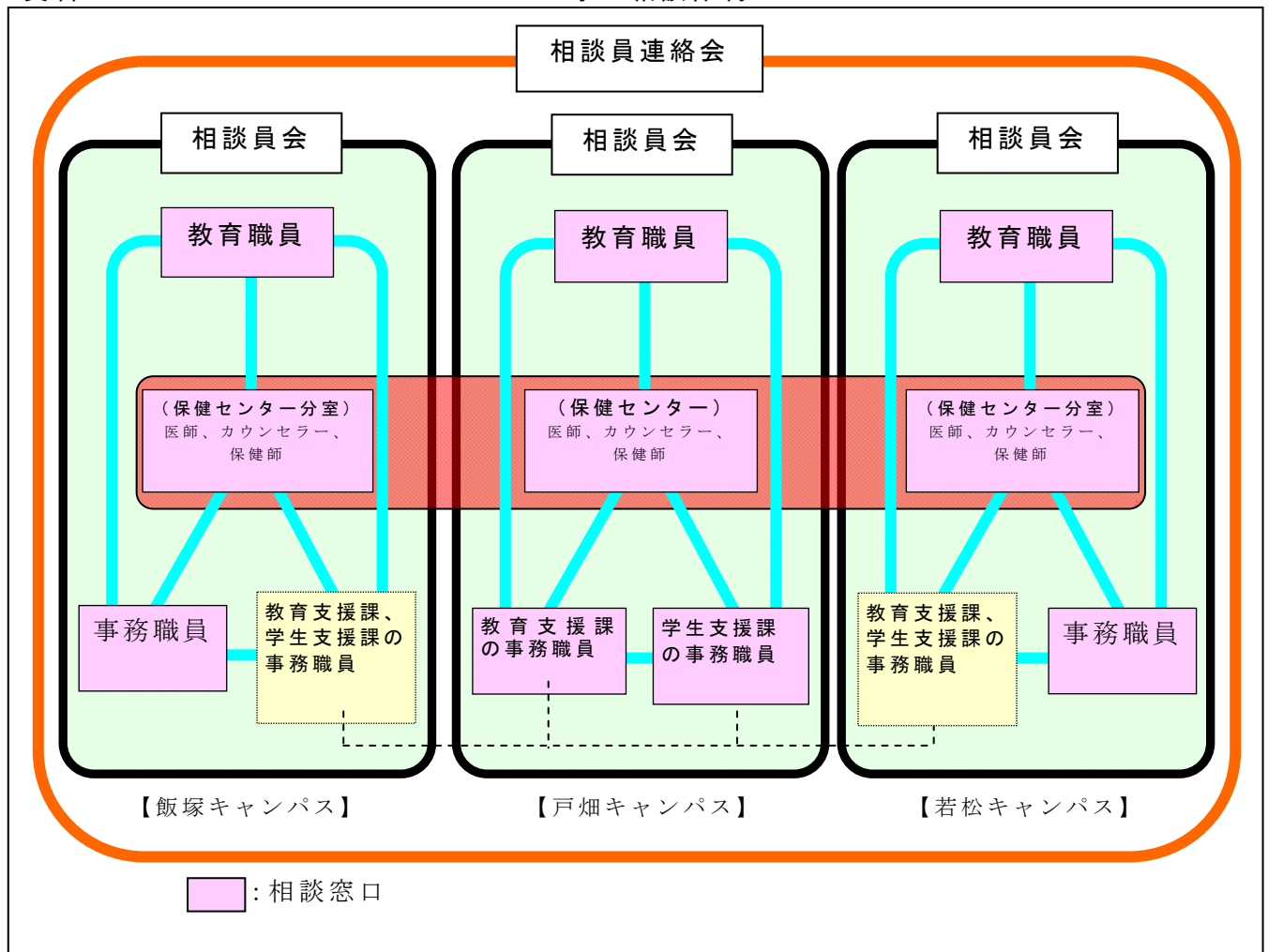
常勤のカウンセラーに加え、平成 19 年度後期から新たに非常勤カウンセラー 3 名を雇用し、相談員と共に 3 キャンパスにおいて学生相談に当たった。2～3 ヶ月毎に各キャンパスでカウンセラーと相談員間の報告検討会を実施し、指導体制の統一化する事によってこの難問に対処しており、より充実した学生相談体制を実現させている。一般学生に対して、パンフレットによるカウンセリング体制の周知を図った。

また、大学に適応して健康的な学生生活を送ることができるよう、新入生を対象にメンタルヘルスに関する講演を実施した。

保健センターでは学内支援によりサマーキャンプを実施し、心理劇やボディワークを用いたコミュニケーションスキルの涵養を図り、工学部ではリレー講義、ハラズメント関連の講演等を実施して啓蒙した。

資料 21

学生相談体制



出典：学生支援課作成資料

●計画 1-53 「セクシャル・ハラスメントをはじめとする各種のキャンパス・ハラスメントを防止し、また、それに対応する組織を整備する。」に係る状況 (I-1-53)

キャンパスハラスメント防止委員会及び相談員を設置し、ハラスメント防止と相談体制を整備した。案件に対しては委員会で調査委員会を組織し、公平に調査・審議し、事実確認を経て防止策を策定するようにした。また学生に対してもアンケートを実施して分析を行い、防止のための学内啓蒙として講演会等を実施した。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 各キャンパスに学生支援カウンセリング体制を構築し、実施し始めて以来、学生の相談件数は増加しており、保健センターの学生のメンタルケアに対する取り組みが評価されている。

キャンパスハラスメントは、相談体制、防止委員会、学内啓蒙体制により取り組んで来たため、発生件数は、低下している。

○小項目 5 「就職指導と就職活動支援の体制の整備・充実を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画 1-54 「就職説明会や就職セミナーの充実を図る。」に係る状況 (I-1-54)

各学部・研究科では就職担当教員やスタッフの奉仕による学生の就職斡旋業務を実施した。各学科の担当教員の連絡会議が学部全体の就職活動状況を把握し、学生支援課と協働している。この体制において就職に関する学内合同企業説明会の充実を図り、平成 19 年度は 3 キャンパスで延べ 7 日間開催し、過去最多の 306 社が参加した。なお、就職支援策の月別・年度計画を作成し、産業界から講師を招聘して講演会や就職セミナーを実施し、開催後アンケートを実施して参加者数や学生の要望等の把握に努め、次年度の内容及び構成に反映させた。また 1、2 年次を対象としたキャリア講習会を試行した。

求人情報の Web 掲載及び就職アドバイザー設置については、各キャンパスで対応し、特に、飯塚キャンパスにはキャリアセンターが設置され、専任の教育職員とスタッフを配置し、キャリア教育の計画実施と就職支援活動に当たっている。

(資料 22、23)



就職セミナー「車座になって先輩と語ろう」

資料 22

情報工学部キャリアセンター施設の利用について

1 開放時間

- ・開放日 : 月曜日 ~ 金曜日
- ・開放時間: 10:00 ~ 18:00
- ・休室日 : 土・日曜、祝日、大学の休日

2. 利用設備

学生閲覧コーナー(閲覧用PC6台)／資料展示室(就職情報ファイル)



資料 23

平成 16～19 年度 卒業・修了者就職者数上位企業
(全学〔学部・大学院〕の就職者数合計)

<平成 16 年度>

順位	会 社 名	就 職 者 数	女子
1	(株)日立製作所	16	2
2	マツダ [®] (株)	12	1
	三菱重工業(株)	12	
4	九州日本電気ソフトウェア(株)	11	1
5	ソニーセミコンダクタ九州(株)	10	2
	船井電機(株)	10	
7	三菱電機(株)	9	1
8	富士通(株)	8	1
	本田技研工業(株)	8	1
	安川情報システム(株)	8	2

<平成 17 年度>

順位	会 社 名	就 職 者 数	女子
1	(株)日立製作所	22	1
2	マツダ(株)	15	1
3	日本電気(株)	14	
	三菱電機(株)	14	
5	ソニーセミコンダクタ九州(株)	12	1
6	三菱重工業(株)	11	
7	パナソニックコミュニケーションズ [®] (株)	10	1
8	セイコーエフソン(株)	9	1
	ソニー LSI デザイン(株)	9	1
	(株)デンソー	9	1
	東芝(株)	9	
	松下電器産業(株)	9	1
	三菱自動車工業(株)	9	1

<平成 18 年度>

順位	会 社 名	就 職 者 数	女子
1	九州日本電気ソフトウェア(株)	17	3
2	(株)日立製作所	15	1
	三菱重工業(株)	15	
	三菱電機(株)	15	1
5	ソニーセミコンダクタ九州(株)	14	
6	(株)東芝	13	1
	マツダ(株)	13	1
8	富士通(株)	12	1
	安川情報システム(株)	12	1
10	新日鉄ソリューションズ [®] (株)	9	
	トヨタ自動車九州(株)	9	

<平成 19 年度>

順位	会 社 名	就 職 者 数	女子
1	三菱重工業(株)	29	2
2	(株)日立製作所	15	2
	九州日本電気ソフトウェア(株)	15	3
4	三菱電機(株)	14	1
5	日本電気通信システム(株)	12	1
	富士通(株)	12	1
	松下電器産業(株)	12	
8	マツダ(株)	11	
9	パナソニックコミュニケーションズ [®] (株)	10	1
10	大日本印刷(株)	9	
	(株)デンソー	9	
	(株)東芝	9	
	日本電気(株)	9	1
	本田技研工業(株)	9	1
	(株)安川電機	9	

出典：学生支援課作成資料

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 学生の就職活動支援は、学科、学部及び大学レベルの 3 段階に亘って実施しており、それぞれに対応して、就職担当教員と事務職員及び支援室、キャリアセンター、学生支援課がその任務に当たった。これらの支援を受けた卒業・修了生の就職実績は毎年高く、社会から優れた評価を受けている。(資料 23)

②中項目 4 「学生への支援に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 学生生活実態調査から教育環境及び大学生活に関する学生の要望を把握して、各部局及び大学が対処して学生に回答し、制度から施設の整備に至るまで、対処可能なものから実施した。対処できない事項についても説明を行い、学生から直接、意見箱に寄せられる要望や学生自治会等との懇談会においても要望や意見を聴取し、キャンパス毎に対応した。

その他、実施している特別な取り組みなどについては、下記の優れた点に紹介する。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 学生の就職活動支援を、学科、学部及び大学レベルの3段階に亘って実施しており、それぞれに対応して、就職担当教員、支援室、キャリアセンター及び学生支援課がその任務に当たった。これらの支援を受けた卒業・修了生の就職実績は毎年高く、社会から優れた評価を受けた。(計画 1-54)

2. サンデー毎日増刊号(平成19年10月)にて、全国270校の進路指導教諭から見た、全国・国公立全大学の中で、九州工業大学は「面倒見が良い大学 13 位」、「小規模だが評価できる大学 11 位」、「入学後、生徒を伸ばしてくれる大学 19 位」と評価された。

(改善を要する点) 特になし

(特色ある点) 1. 低年次から、大学における勉学に取り組む目的意識を覚醒させるため、リメディアル教育、専門教育を見据えたガイダンス、PBL 教育等を実施した。まだ十分な数値結果は得られていないが、教育効果は十分認められる。(計画 1-1)

2. 学習評価シートと出席管理システムを活用し、要注意学生の早期発見を行い、それに対処する学部・学科レベルの教育改善システム及び保健センターが運営するカウンセラーと教員から編成される学生相談システムが連動し、要注意学生のメンタルケアを積極的に進めた。(計画 1-50、1-52)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目 1 「大学の基本的な目標」を踏まえ、社会が求める問題の解決を中核とする研究課題の重点化を推進する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-1 「世界的課題を解決するため、平成 21 年度までに、延べ 5 件以上の全学的な研究プロジェクトを立ち上げ、研究拠点の形成を目指す。特に重点化するプロジェクトについては、ヒューマンライフ IT 開発センターなどのように学内措置等によりセンター化を図る。」に係る状況 (I-2-01)

学長主導の提案を基に新設した「ヒューマンライフ IT 開発センター」に加えて、優れたプロジェクトを支援する目的で研究プロジェクトを全学的に公募し、世界的な課題を解決する研究拠点として、平成 16 年度から 17 年度に下記の 6 つの研究センターを設置した。(資料 24)

また、各研究センターには外部評価委員を含む評価委員会による評価を義務付けた。この実績報告書と評価委員会報告書に基づき、経営企画会議にて、6 研究センターの在り方について、世界的課題の解決に向けた中期計画の効果を検証しつつ、議論を継続して第二期中期計画に向けた各研究センターの取り扱いを決定することとした。

資料 24 学内研究プロジェクトセンターについて

センター名称	設置年月日	領 域
ヒューマンライフ IT 開発センター	平成 16 年 4 月 1 日	情報通信、ライフサイエンス等
宇宙環境技術研究センター	平成 16 年 12 月 1 日	環境、情報通信、材料
ネットワークデザイン研究センター	平成 16 年 12 月 1 日	情報通信
先端金型センター	平成 16 年 12 月 1 日	材料等
バイオマイクロセンシング技術研究センター	平成 16 年 12 月 1 日	情報通信、ナノテクノロジー
エコタウン実証研究センター	平成 17 年 12 月 7 日	環境

- 計画 1-2 「各研究科において、それぞれの特徴を生かした研究プロジェクトを立ち上げ、研究拠点を形成し研究を高度化する。」に係る状況 (I-2-02)

計画 1-5 (I-2-05) から計画 1-7 (I-2-07) に記載するように、各研究科において、それぞれの特徴を生かした多数の研究プロジェクトを立ち上げ、学内経費により支援するとともに、競争的資金の獲得により多数のプロジェクトが実施され、研究拠点形成の核となりうる状況が創出するなど、研究の高度化が進展した。

- 計画 1-3 「北部九州地域の課題を解決する研究プロジェクトを立ち上げ、学外機関と一体となって課題の解決に当たる。」に係る状況 (I-2-03)

北部九州地域の課題である自動車関連分野、半導体関連分野、情報関連分野、環境分野、ロボット関連分野について、九州経済産業局、福岡県、北九州市、飯塚市、民間機関及び市民と連携して、研究プロジェクトや人材養成事業を積極的に推進した。(資料 25)

資料 25 研究プロジェクト及び人材養成事業について

関 連 分 野	自動車	カーエレクトロニクス構想の企画に参画するとともに、中小企業産学連携製造中核人材育成事業（経済産業省）として、「 北部九州地域高度金型人材育成事業 」と「 インテリジェントめっき技術中核人材育成事業 」を中心機関として実施した。 さらに、自動車産業で活躍できる人材を養成するため、新設学科として総合システム工学科・先端機能工学科（平成 20 年度学生募集）の設置を平成 18 年度に決定した。
	半導体	知的クラスター事業の中核として継続して研究成果を挙げるとともに、地域新生コンソーシアム研究開発事業の革新枠として採択された「 超小型一体化高機能部材微細加工技術（ケア MEMS）研究開発 」をプロジェクト主体として実施した。 さらに、 中小企業産学連携製造中核人材育成事業 として、「 半導体等電子部品・装置・部材・解析等の製造分野のプロフェッショナル育成事業 」をマイクロ化総合技術センターで実施した。
	情報	ネットワークデザイン研究センターがプロジェクトを推進して IP 網監視技術の開発等の成果を挙げるとともに、 先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム「次世代情報化社会を牽引するアーキテクトの育成」 に採択された。
	環境	エコタウン実証研究センターが NP0 法人や民間機関と連携して、 生分解性プラスチックのリサイクル事業 を拡大するとともに、北九州エコタウンにおける 生ゴミからのエタノール製造等の新規事業 も支援した。
	ロボット	ヒューマンライフ IT 開発センターが北九州ロボティクス研究所と連携融合事業を継続するとともに、 中小企業産学連携製造中核人材育成事業「メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造分野における中核人材育成事業」 の九州地域での企画を立案した。

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 大学全体の活動として、世界的課題を解決する 6 つの全学的な研究プロジェクトをセンター化し、人材・財政・施設面での学内支援により世界的な拠点形成を目指して活動した。各センターは、平成 19 年度までに外部資金で研究活動を実施するに到り、評価委員会でも研究実績に対して高い評価を得た。

各研究科は、特徴を生かした研究プロジェクトを支援し、研究拠点となる組織が創出しつつある。

さらに、北部九州地域の産業構造の変革や産業分野の拡大により生じた課題に対して、自動車、半導体、情報、環境、ロボットの 5 分野において、主として競争的資金や企業との共同研究により、数多くの研究プロジェクトを実施した。また、知的クラスター創成事業において中核機関として成果を上げ、第Ⅱ期創成事業「福岡先端システム LSI 開発クラスター」にも全学から多数の研究者が参画している。さらに、当初計画には無かった事業として、経済産業中核人材育成事業の支援により 5 プロジェクト（全国の大学で最大）の社会人等の人材養成事業を実施し、地域の中小企業の育成に貢献した。

○小項目2 「基盤工学、情報工学、生命体工学の分野を融合した「新技術創成」により、課題解決を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画1-4 「各研究科が連携して、国の重点4領域（ライフサイエンス、環境、情報通信、ナノテクノロジー・材料）に関し、競争的資金獲得を目指した研究プロジェクトを平成21年度までに、延べ5件以上立ち上げる。」に係る状況（I-2-04）

国の重点4領域に関連する6つの研究センターを設置し（計画1-1（I-2-01））、競争的資金による研究活動を推進した。

さらに、

- 21世紀COEプログラム「生物とロボットが織りなす脳情報の世界」（ライフサイエンス、情報通信）（別添資料12）
- アジア研究教育拠点事業「マレーシアパームオイル関連プロジェクト」（環境）
- バイオインフォマティクス（ライフサイエンス）
- 「有機電子デバイスの開発と評価」（情報通信、材料）
- 「可視光応答型選択的光触媒システム」（ナノテクノロジー・材料）
- 経済産業省地域コンソーシアム事業（革新枠）「超小型一体化高機能部材微細加工技術（ケアMEMS）研究開発」（情報通信、材料）

などのプロジェクトを学内支援及び外部資金により実施するとともに、知的クラスター創成事業（半導体、材料）等の研究プロジェクトでも、研究科の枠を越えた融合研究を実施し、中期計画を達成した。

- 計画1-5 「工学研究科を中核として、資源・環境・エネルギー等の「基盤工学」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。」に係る状況（I-2-05）

資源、環境、エネルギー等の「基盤工学」に関する研究プロジェクトとして、公募により資料26に示す課題を選定し、部局経費により支援した。これらのプロジェクトの成果を評価し、プロジェクト継続の有無を決定するとともに、新たなプロジェクトを採択した。

特に、「省エネルギー型都市づくりの新技術開発に関する総合研究プロジェクト」は、その成果を高く評価し、「環境・エネルギー」に関連する重点推進プロジェクトと位置付けた。

さらに、平成19年度に研究プロジェクトのあり方を再検討し、「工学研究院教育研究プロジェクト推進会議」を発足させ、研究プロジェクトの一層の育成に努めた。

資料26

工学研究科 研究プロジェクト名

16 年度	1	センサエージェントを用いたQOLの高い生活・社会環境の創成
	2	水素が切り開くナノデバイスプロセスの基礎と応用
	3	シリコンカーバイドをベースとした新規デバイス開発のための基礎研究
	4	高齢者の活動環境を支援するユビキタス知覚端末の研究
	5	“ナノスピン”バーチャルセンター
	6	単層ナノチューブの可溶化とそれを利用した可視光応答型選択的光触媒システムの構築に関する研究
	7	巨大構造物の長寿命化技術の開発
	8	自然エネルギー資源のハイブリッド利用技術開発 (循環型社会/環境調和型社会を目指す電力供給システムの構築)

	9	地方都市における活力維持のための環境再生と継続的都市機能更新並びに危機管理に関する技術開発プロジェクト
17 年度	1	パーティクルフィルタによる実世界工学モデリング
	2	電気化学的遺伝子検出システムの確立
	3	センサエージェントを用いた質の高い生活・社会環境の創成
	4	水素をモデレータとしたナノ電子デバイス要素技術の開発および応用
	5	“ナノースピン”バーチャルセンター
	6	自然エネルギー資源のハイブリッド利用技術開発 (循環型社会／環境調和型社会を目指す電力供給システムの構築)
	7	地方都市における活力維持のための環境再生と継続的都市機能更新並びに危機管理に関する技術開発プロジェクト
18 年度	1	パーティクルフィルタによる実世界工学モデリング
	2	電気化学的遺伝子検出システムの確立
	3	センサエージェントを用いた質の高い生活・社会環境の創成
	4	水素をモデレータとしたナノ電子デバイス要素技術の開発および応用
	5	“ナノースピン”バーチャルセンター
	6	自然エネルギー資源のハイブリッド利用技術開発 (循環型社会／環境調和型社会を目指す電力供給システムの構築)
	7	分子エレクトロニクス技術確立に関する研究
	8	地方都市における活力維持のための環境再生と継続的都市機能更新並びに危機管理に関する技術開発プロジェクト
	9	九工大ものづくり研究会
19 年度	1	パーティクルフィルタによる実世界工学モデリング
	2	地域の環境再生デザインに関する研究プロジェクト
	3	省エネルギー型都市づくりの新技术開発に関する総合研究プロジェクト
	4	分子エレクトロニクス技術確立に関する研究
	5	地域特性を考慮した防災対策の検討
	6	九工大ものづくり研究会

出典：工学部総務係作成資料

●計画 1-6 「情報工学研究科を中核として「情報工学」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。」に係る状況 (I-2-06)

研究プロジェクトを選定する方法を検討し、競争的資金等の獲得を目指して、下表に示したように、毎年新たなプロジェクトを選定して、部局の研究資金を集中的に配分した。これらの研究プロジェクトは継続的に支援するとともに、学部教授会における紹介等により、プロジェクトへの教育職員の参加を促した。さらに、平成 18 年度には若手プロジェクトを募集し、選定するとともに、「情報工学」に関する部局横断型研究プロジェクトを立ち上げた。(資料 27)

資料 27

情報工学研究科 研究プロジェクト名

選定年度	プロジェクト名など	備考
16 年度	ネットワークデザイン研究センター	全学研究センターに採択
	生活・安全を実現する知的環境画像センサの研究開発	
	バイオアルゴリズムが創成する生命設計工学	17 年度に全学の研究戦略経費による支援

17 年度	不確かさを対象とした情報処理基盤技術の開発	
	北部九州地域高度金型中核人材育成事業	経済産業省産学連携製造中核人材育成事業に採択
18 年度	自動車安全センサシステム開発研究プロジェクト	19 年度に全学の研究戦略経費による支援、及び（財）日本自動車研究所との連携協定

●計画 1-7 「生命体工学研究科を中核として、「生命原理の工学的応用」に関する研究プロジェクトを立ち上げる。」に係る状況 (I-2-07)

21 世紀 COE プログラム「生物とロボットが織りなす脳情報工学の世界」に代表される「生命原理の工学的応用」に関する研究プロジェクトを数多く推進した。（別添資料 12）

また、知的クラスター創成事業における北九州学術研究都市の北九州市立大学や早稲田大学大学院等との研究交流や、平成 19 年 4 月に設置した「先端エコフィッティング技術開発センター」の活動など、特色を生かした研究プロジェクトを実施した。

このような「生命原理の工学的応用」という特色を活用した多数の研究プロジェクトの実施により、研究者間の共同研究の推進や中期計画の立案時の予測を越えた新規な研究分野の開拓につながった。

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 各研究科において、新規な研究課題を発掘して、それぞれの特色を生かした研究プロジェクトを推進した。特に、研究実績に対する評価を踏まえて、優れた研究課題の活動を段階に応じて支援することにより、中期計画を達成している。

特に、国の重点 4 領域に関連する 6 つの研究センターに代表される研究プロジェクトでは、競争的資金により新技術や新研究分野を開拓した。また、知的クラスター創成事業に代表される研究活動では、3 研究科の研究者が連携したプロジェクトが生まれ、融合分野の創出や研究者連携の活性化等の成果とともに、個々の研究者単位で困難であった新技術が創成される状況に至っている。

○小項目 3 「研究の水準を常に向上させるとともに、研究成果を増加させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画 1-8 「「世界トップレベルの研究」の定義を学内で決定し「世界トップレベルの研究」と評価できる研究を増加させる。」に係る状況 (I-2-08)

平成 16 年度に世界トップレベルの定義について審議して決定した。一方、世界トップレベルの研究に該当するプロジェクトを公募し、研究センターを設置するとともに、世界トップレベルへの可能性の高いプロジェクトに対して、研究戦略経費により財政支援する制度を構築した。また、教育職員に対して研究水準を高める努力を促すため、専門分野に応じた国内外の主要学術誌・主要国際学会に関する調査を実施し（計画 1-9）（I-2-09）、平成 18 年度に実施した教育職員の評価から、学科・教育職員職種毎の掲載論文数を比較し、研究分野・職種別の競争力について検討した。

平成 19 年度には、世界トップレベルの研究を増加させるための啓蒙活動の一環とし

て、卓越した研究成果（SS、S に相当）を自己申告させて意識改革を促した。また、大型の競争的資金に応募できる若手リーダーを養成するため、グループリーダー向け研修会を開催するなど、啓蒙を行った。

●計画 1-9 「専門分野に応じた国内外の主要雑誌及び主要国際会議を指定し、これらに掲載される論文数を平成 15 年度に比較し、50%増加するよう最大限努力する。」に係る状況（I-2-09）

専門分野における主要学術誌や主要国際学会に関する調査を全教育職員に対して平成 16 年度に実施した。さらに、平成 19 年度までに主要学術誌や主要国際会議論文への投稿実績を調査するとともに、平成 18 年に目標値を設定した。さらに、教育職員に対して、総合科学技術会議の資料等を配付して研究活動の活性化を促し、学術文献データベースに採録されている学術誌へ投稿するように啓発した。

なお、研究活動の評価が低い教育職員に対しては、部局長から改善計画書の提出を求めた。

平成 19 年度には専門分野に応じた国内外の主要学術誌及び主要国際会議をデータベース化するための一方策として、本学の教員情報データベースに主要学術誌及び主要国際会議が記入できるように整備した。

b) 「小項目 3」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 世界トップレベルの研究を定義し、研究者に周知して自覚を促した。

さらに、研究センターなど世界トップレベルの研究分野を拡充して、本学の得意とする研究分野の水準を世界的水準に到達させる活動を推進した。また、各研究科においても、世界水準の研究プロジェクトの創出に向けた萌芽的な研究を支援し、多様な研究プロジェクトが育ちつつある。さらに、主要学術誌や主要国際会議への掲載論文数の目標値を平成 18 年に設定するとともに、業績データベースに各論文等の記入欄を設定した。

以上の活動を通して、世界的な水準の雑誌や国際会議に研究成果を公表する啓蒙活動を実施した。

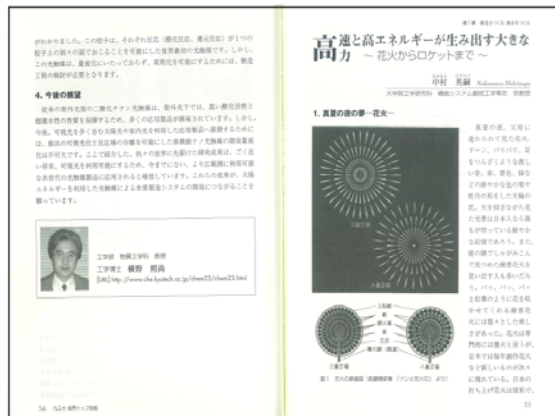
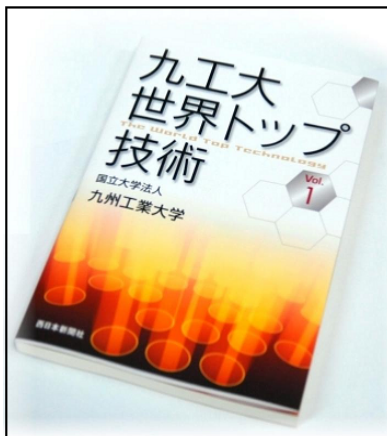
○小項目 4 「学内共同研究及び国内外の他研究機関との共同研究を積極的に推進し、その成果を社会へ還元する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画 1-10 「広報活動を強化し、研究活動及び成果を社会に公表する。」に係る状況（I-2-10）

ホームページのアクセス数データを分析し、情報発信の重要性を確認した。本学の研究成果を広く公表する目的で東京シンポジウムを、平成 17 年 4 月から 3 回開催し、参加者からは、内容に対する高い評価と継続的な開催を期待する意見が多く寄せられた。

平成 18 年度に出版した「九工大 世界トップ技術 Vol.1」では、最先端の研究内容を分かりやすく紹介したことが読者に好評で、当初の予定を大きく上回る 2 度の増刷により、合計で 6 千部を発行するに至った。さらに、平成 20 年 4 月に Vol.2 を発刊した。



九工大 世界トップ技術を発刊



博多駅ホームにおける本学の案内パネル

九州工業大学東京シンポジウム開催

- 計画 1-11 「国際シンポジウムを毎年2件以上主催する。」に係る状況
(I-2-11)

本学の学術研究活動を国際的に公表することを目的として、国際シンポジウムを本学が主催することを推奨し、資料 28 の開催実績があった。また、経費面等の支援を重点的に実施した。

資料 28 本学主催の国際シンポジウム開催一覧（平成 16 年度～平成 19 年度）

開催年度	開催代表者 所属・職・氏名	開催テーマ	75 周年 記念事業での 支援の有無
16 年度	1 工学部・電気工学科 教授 高木 精志	複合機能を示す分子磁性体に関する 国際シンポジウム	有
	2 工学部・電気工学科 教授 匹田 政幸	最新パワーエレクトロニクスの進展 と国際規格－EMI とインバータサ ージー	有
	3 情報工学部・生命情報工学科 教授 皿井 明倫	KIT バイオインフォマティクスワ ークショップシンポジウム	有
	4 生命体工学研究科・生体機能専攻 教授 白井 義人	第 3 回九州工業大学国際環境フォー ラム「グリーンプラスチックのケミ カルリサイクル」	有
	5 生命体工学研究科・脳情報専攻 教授 松岡 清利	第 4 回神経情報科学に関する浦項工 科大、九工大合同ワークショップ	有
17 年度	1 工学部・電気工学科 教授 匹田 政幸	ワークショップ「電気絶縁材料に関 する国際シンポジウム」	有
	2 生命体工学研究科・生体機能専攻 教授 白井 義人	第 4 回九州工業大学国際環境フォー ラム「持続可能な資源開発・利用と 地球との共生」	有
	3 工学部・建設社会工学科 教授 山口 栄輝	社会基盤整備に関する日韓ジョイ ントシンポジウム	無
	4 生命体工学研究科・脳情報専攻 教授 松岡 清利	脳情報工学に関する九州工大－浦項 工科大合同ワークショップ	無
	5 生命体工学研究科・脳情報専攻 教授 林 初男	2nd International Symposium on Brain-Inspired Information Technology	無
18 年度	1 工学部・共通講座 教授 加藤 幹雄	第 2 回「バナッハ空間及び関数空間」 国際シンポジウム	有
	2 情報工学部・電子情報工学科 教授 梶原 誠司	アジアテストシンポジウム	有
	3 情報工学部・生命情報工学科 教授 近藤 寛樹	ビオチン研究の最前線	有
	4 生命体工学研究科・生体機能専攻 教授 白井 義人	第 5 回九州工業大学国際環境フォー ラム「パームバイオマス転換技術の 新展開」	有
	5 生命体工学研究科・脳情報専攻 教授 山川 烈	脳情報工学に関する国際会議	有
	6 生命体工学研究科・脳情報専攻 准教授 宮本 弘之	第 6 回神経情報科学に関する浦項工 科大、九工大合同ワークショップ	有
	7 情報工学研究科・情報創成工学専 攻 教授 温 暁青	The Seventh Workshop on RTL and High Level Testing	無
19 年度	1 生命体工学研究科・生体機能専攻 教授 白井 義人	第 6 回九州工業大学国際環境フォー ラム	有
	2 工学部・建設社会工学科 教授 山口 栄輝	第 3 回日韓 3 大学建設社会工学ジョ イントセミナー	無
	3 生命体工学研究科・脳情報専攻 教授 山川 烈	4nd International Symposium on Brain-Inspired Information Technology	無
	4 生命体工学研究科・脳情報専攻 准教授 宮本 弘之	脳情報工学に関する九州工大、浦項 工科大合同ワークショップ	無

出典：研究協力課作成資料

●計画 1-12 「重点化した研究プロジェクトは、研究成果発表会を実施するとともに、
学外専門家を加えて評価し、評価結果を公表する。」に係る状況
(I-2-12)

本学が実施している重点化した研究プロジェクトについては、透明性の高い研究活動と社会的な評価が重要との考えから、全学的な研究センターについては外部専門家が加わった評価委員会による評価を義務付けた。平成 17 年度までに重点化した 6 つの研究センターに対する評価結果は、教育研究評議会を通して公表するとともに、各研究センターでは Web 上で評価結果を公表することとしている。さらに、東京シンポジウムにおける報告や、各研究センター独自による研究発表等により、学外に研究活動を公表している。

工学研究科では研究プロジェクトについては、「工学研究科研究プロジェクト推進会議」による評価を実施し、情報工学研究科でも部局が支援したプロジェクトを評価して、支援の継続の有無やその支援レベルを決定している。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 学内外の共同研究による成果を公表する国際シンポジウムを本学が主催した件数は、各年度において中期計画を上回っている。

重点化した研究プロジェクトに対しては、外部専門家を加えた評価委員会において毎年評価しており、学外委員からは高い評価を得ている。また、各部局においても支援したプロジェクトの評価を実施している。

さらに、知的クラスター創成事業や競争的資金による大型研究プロジェクトでは、学外の研究機関や企業との連携研究を積極的に推進している。さらに、共同研究や受託研究は、中期計画の目標値を越えた実績を上げており、学外機関との連携は着実に増加している。また、国際的な産学連携もマレーシアの大学及び企業との共同研究を始めとして、拡充しつつある。

これらの研究活動を外部に公表する活動として、東京シンポジウムの開催や「九工大 世界トップ技術」Vol.1 及び Vol.2 を発刊するなど、多様な方法で広報活動を実施している。

②中項目 1 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) すべての事項で中期計画を達成しており、当初の計画を達成することに留まらず、中期計画の進展に応じて目標をさらに高度化し、その目標を達成することにより大きな成果を挙げることができた。

特に法人化により大学に与えられた裁量を最大限に活用して、優れた研究をプロジェクト化し、学外の研究機関と連携を深め、外部資金で研究活動が実施できる状況を生み出した。さらに、これらのプロジェクトでは研究業績が高度化し、本学の研究者を啓蒙する事例となり、全学的に研究活動を活性化する機運が高まるなどの波及効果があり、達成状況は良好であると判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 世界的課題を解決する6つの全学的な研究プロジェクトをセンター化し、各研究センターが外部評価委員会から活動に対して高い評価を得ている。
(計画 1-1)

2. 学内の研究者間の研究連携や国内外の学術機関や企業との共同研究が飛躍的に進展した。 (研究：計画 1-4、社会連携：計画 1-1)

3. 世界トップレベルの研究を大学として定義して、研究者の自覚を促した。
(計画 1-8)

4. 限られた予算の中で、毎年複数件の国際会議を主催した。
(計画 1-11)

(改善を要する点) 特になし

(特色ある点) 1. 地域の学外機関と連携して、非常に多くの研究プロジェクトを実施し、地域の産業振興に大きく貢献した。
(計画 1-3)

2. 新しい研究手法として「ヒューマンライフIT開発センター」を新設し、産学連携や技術移転に大きな実績を挙げた。
(計画 1-1)

3. 本学の研究活動を一般の人が理解できるように「九工大 世界トップ技術」を発刊した。
(計画 1-10)

(1) 中項目 2 「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

① 小項目の分析

○ 小項目 1 「社会からの要請に迅速に対応するため、研究支援体制を整備する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

● 計画 1-13 「研究戦略室（仮称）を設置し、研究マネジメント機能を強化する。」に係る状況（I-2-13）

研究マネジメント機能を強化するプランとロードマップを検討し、学術機関として特色ある研究方針とその実現のためのマネジメント戦略を構築するため、全学的な組織として平成 18 年度に研究戦略室を設置した。

研究戦略室では、大型外部資金の公募情報の収集強化とその学内周知、戦略的に促進する研究領域の検討、研究グループの形成促進、事務支援機能の強化等の各項目を含んだ研究マネジメント方針を決定した。また、研究振興策の充実を図るため、教育研究プロジェクト推進会議を立ち上げ、先端的な研究拠点形成に対する支援事業等への対応を整備した。

また、学内横断的研究グループ形成を目指したグループリーダー研修会等の個別項目を平成 19 年度に実施した。さらに、平成 20 年度には、中期目標・中期計画に記載された関連項目の達成状況を把握し、研究戦略室の機能を見直し、次期における研究戦略室の研究マネジメント機能を向上する方策を検討する。

b) 「小項目 1」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が良好である

（判断理由） 社会からの要請に迅速に対応するため、研究戦略室を設置し、外部資金による研究活動の活性化や横断的な研究組織の構築に向けて活動した。さらに、研究協力課の要員を増員し、業務の効率化、大型の研究プロジェクトへの事務支援担当者の配置等により、不正行為や経費使用上の不備を防止する体制を整備し、研究活動を支援する事務体制を強化した。

○ 小項目 2 「学術研究の動向等に応じて、研究組織の柔軟な編成を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

● 計画 1-14 「学部・研究科を越えた全学的な研究体制を構築する。」に係る状況（I-2-14）

研究活動の活性化による優れた研究成果の創出と科学に裏付けられた融合技術や境界領域の創成を目的として、全学的な研究センターの設置に加えて、学部・研究科を越えた全学的な研究体制の構築を目指した活動を、以下のように実施した。

研究戦略室の活動とともに、掲示板等を利用した研究者募集や研究情報を交換するシステムの新設を提言した。また、平成 19 年度から開始した第Ⅱ期知的クラ

スター創成事業等の大型プロジェクトにおける研究組織には、理事、副学長が中心となり、全学から研究者を集めて新たな研究組織を構築した。さらに、競争的資金を活用した研究プロジェクトに関して、学部・研究科を超えた研究体制の整備を推進した。その結果、材料開発分野における企業との大型共同研究が生まれるなど、研究者の交流が非常に活性化した。さらに、このような事例を展開するため、情報公開や研究者交流の企画等を検討しており、平成 20 年度以降には地域の重点産業分野である自動車関連研究等へ展開する予定である。

なお、このような研究活動を容易にするため平成 20 年度から大学院・学部の改組を行い、研究院を設置する。

●計画 1-15 「学部・研究科の研究組織においては、柔軟な研究グループ体制を整える。」
に係る状況 (I-2-15)

学術研究の動向等に応じた研究組織の柔軟な編成を図るためには、各学部・研究科における構想とその実施が重要との理念から、計画 1-5 (I-2-05) から計画 1-7 (I-2-07) に記載したように、各研究科において、それぞれの特徴を生かした多数の研究プロジェクトを立ち上げ、学内経費により支援した。

このような研究プロジェクトの推進は、研究科長のリーダーシップの下で実施しており、研究科や大学をも超えた柔軟な研究グループの組織化が進行しつつある。さらには、教育が主体である大学院 GP 等の取り組みも、既存の研究組織とは異なった研究グループが形成に役立っている。

このような学部・研究科における柔軟な研究グループ体制をさらに充実するため、平成 20 年度から大学院・学部を改組し、研究院を設置している。

●計画 1-16 「重点研究課題及び重点分野については、新任の教育職員に対して、原則として任期制を導入する。」に係る状況 (I-2-16)

重点研究課題及び重点分野については財政的支援に加えて、社会的動向に柔軟に対応する研究者の充実が必要との考えから、原則として任期制の教育職員を重点課題に対して採用することにした。

具体的には、学長裁量定員を活用して、重点研究課題及び重点分野への教育職員配備として、任期を付した有期雇用の教育職員を平成 16 年度 14 名、平成 17 年度 19 名、平成 18 年度 21 名、平成 19 年度 24 名雇用した。

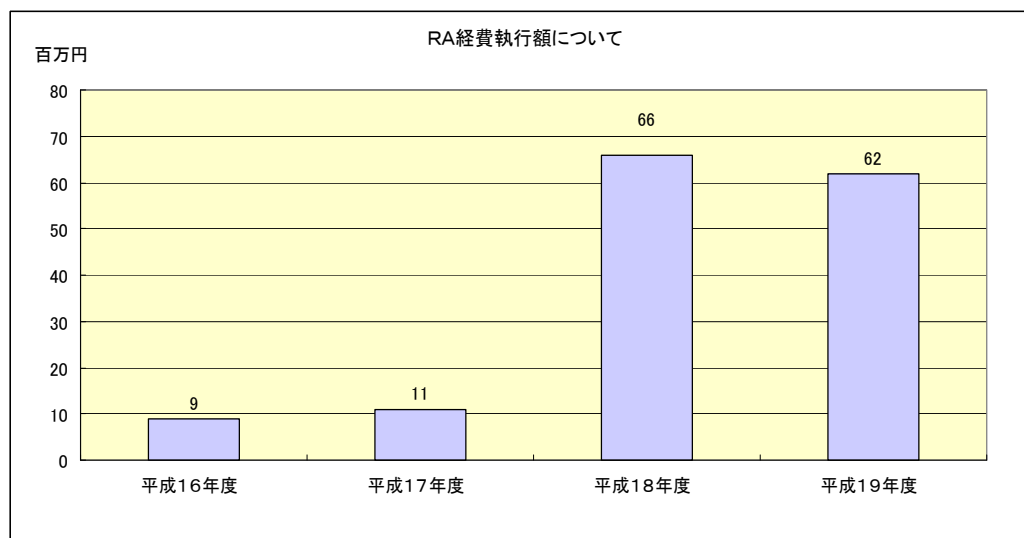
●計画 1-17 「RA 及び特別研究員の有効な活用について検討し、研究効率を向上する。」に係る状況 (I-2-17)

優れた業績が期待できるプロジェクトや研究課題を支援するため、学内経費による特別研究員の新規雇用、RA の大幅な拡充及び博士後期課程学生への研究支援を実施した。
(資料 29)

具体的には、平成 17 年度から学内経費により特別研究員を雇用する制度を導入し、公募した提案の中から公表した選考基準により重点研究課題を選択し、平成 17 年度 5 名、平成 18 年度 7 名、平成 19 年度 6 名を雇用した。また、平成 18 年度から研究支援を強化するため、RA 支援の予算を大幅に拡充して、RA 雇用人数を倍増させ、博士後期課程学生の研究活動を支援した。加えて、博士後期課程学生に対する研究支援経費を平成 19 年度に新設し、56 件、1,300 万円の支援を実施した。

さらに、研究に対する外部資金に対して、RA や特別研究員の経費を計上することを全学的なコンセンサスとする啓蒙活動を実施した。

資料 29



出典：会計課作成資料

b) 「小項目 2」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 学術研究の動向等に応じて、研究組織の柔軟な編成を図るため、以下の実績を挙げた。

- 学部・研究科を越えた全学的な研究体制及び研究組織における柔軟な研究グループ体制の構築を実現するとともに、この方針をさらに拡充するため、研究院組織を平成 20 年度から導入した。
- 学長裁量ポストとして全学教員の 10%を確保し、重点研究課題や重点分野に対する任期制の教育職員を積極的に採用して、研究活動の活性化を実現した。
- RA 及び特別研究員の活用策を検討するに留まらず、実現して研究活動の活性化につなげた。

以上の活動は、当初目標を大幅に越えており、非常に優れた成果を挙げたと判断される。

○小項目 3 「研究の業績等に関する学内の評価基準を策定し、その評価に基づき、研究費の配分の適正化を図るとともに、研究の質的向上を図る。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-18 「教育職員の研究業績に対する評価システムを構築し、評価結果を各教育職員にフィードバックする。なお、評価システムは、内部評価及び外部評価により定期的に刷新する。」に係る状況 (I-2-18)

教育職員の研究活動の評価は、論文数や著書、口頭発表数、研究資金等で評価を行う方針を決定し、試行評価した上で、評価基準等を決定して、平成 18 年度に研究業績に対する評価も含めた教育職員評価を実施した。(別添資料 11) その結果は当該教育職員に通知し、問題のある教育職員に対しては、改善計画書の提出を求めた。この教育職

員評価は、平成 19 年度に実施した外部評価において高い評価を得た。この外部評価に基づき、評価システム改善を検討している。

●計画 1-19 「研究業績に対する評価に基づき、学内研究資金の配分システムを構築し、年度毎に全学的な重点配分計画を策定の上、配分する。」に係る状況 (I-2-19)

研究面での競争的環境を学内に醸成し、研究活動を活性化するため、研究戦略経費、博士研究員の雇用経費、業績等評価配分経費、目的積立金等を活用して、業績評価に基づく多様な支援を実施した。

研究戦略経費は原則として学内公募し、各年度に重点研究プロジェクトを選定し、配分した。また、平成 19 年度以降は、研究戦略経費の半額程度を若手研究者や重点研究への支援とした。

博士研究員の研究プロジェクトへの配置も学内公募し、評価により支援プロジェクトを決定した。

業績等評価配分経費の研究業績相当分は、科学研究費補助金等の競争的資金や共同研究受託研究等の外部資金の獲得実績、科学研究費補助金への申請状況等を考慮し、その方針を常に刷新した。

●計画 1-20 「研究業績に対する評価に基づく学内研究資金の運用システムの学内への周知を図り、競争原理による研究の活性化を推進する。」に係る状況 (I-2-20)

教育職員の研究活動の活性化を図り、部局長のリーダーシップを支援する観点から、目的積立金による研究設備の支援や部局戦略経費の新設により、学内資金の戦略的な経費の比率を増加させた。このような重点的な運用システムを周知したことにより、競争原理による研究の活性化が促進され、外部資金が大幅に増加し、当初の目的を達成した。(資料 30)

資料 30

外部資金獲得の推移

(単位：千円)

年度	科学研究費補助金		共同研究		受託研究		寄附金		合計	
	件数	受入金額	件数	契約金額	件数	契約金額	件数	受入金額	件数	受入金額
16	165	446,700	108	214,823	73	520,292	235	266,025	581	1,447,840
		29,340		0		17,624		0		46,964
17	180	499,238	145	227,757	87	548,539	198	247,019	610	1,522,553
		46,290		0		24,540		0		70,830
18	161	434,570	138	187,437	83	536,885	202	250,038	584	1,408,930
		52,461		10,978		26,587		0		90,026
19	160	391,811	161	270,762	81	856,456	176	234,928	578	1,753,957
		77,817		19,764		50,144		0		147,725

(注)金額の欄の下段は間接経費で外数

出典：研究協力課作成資料

●計画 1-21 「研究活動等の状況及び問題点を把握し、研究の質の向上及び改善を図るためのシステムを構築する。」に係る状況 (I-2-21)

研究活動の活性化と研究の質の向上につなげる方策と、その実現に向けたロードマップを作成した。

研究活動の活性化は、学内プロジェクトセンターの設置、研究戦略経費や学長裁量定員の配分によるインセンティブ付与により学内に周知されている。さらに平成 18 年度に「研究の活性化に向けて」を学内に周知した。

研究の質の向上については、教育職員評価の評価により自覚を喚起した。また、科学研究者としての自覚を促すため、『九州工業大学科学者行動規範』（別添資料 13）を策定して学内外に公表するとともに、卓越した研究成果の自己申告を教育職員に求めるなど、研究の質の向上及び改善を図る啓蒙活動を継続実施した。さらに、不正行為を防止するため、各部局における説明会等を実施、関係機関の答申を学内に周知した。

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が良好である

(判断理由) 研究の業績等に関する学内の評価基準を策定し、研究者の個人評価を実施した。また、法人化前から実施している業績等評価配分経費は、外部資金の獲得実績等の研究成果に応じて配分しているが、その配分方法については、状況を考慮して改善した。さらに、優れた研究プロジェクトや若手研究者への支援として、研究戦略経費や運営戦略経費を用いて重点的な配分を実施した。

なお、平成 19 年度における本学における研究活動に関わる経費の内訳は、運営費交付金による研究者へ配分 1 億 5,500 万円、研究戦略経費及び業績等評価配分経費 1 億円、科学研究費補助金 4 億 7,000 万円、共同研究及び受託研究 11 億 9,700 万円、寄付金 2 億 3,500 万円であり、研究活動は主として外部資金により実施されている。

以上の活動を通して、研究者の自覚を促すとともに、研究活動の質的な向上を目指した。

○小項目 4 「知的財産を創出、取得、管理及び活用する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

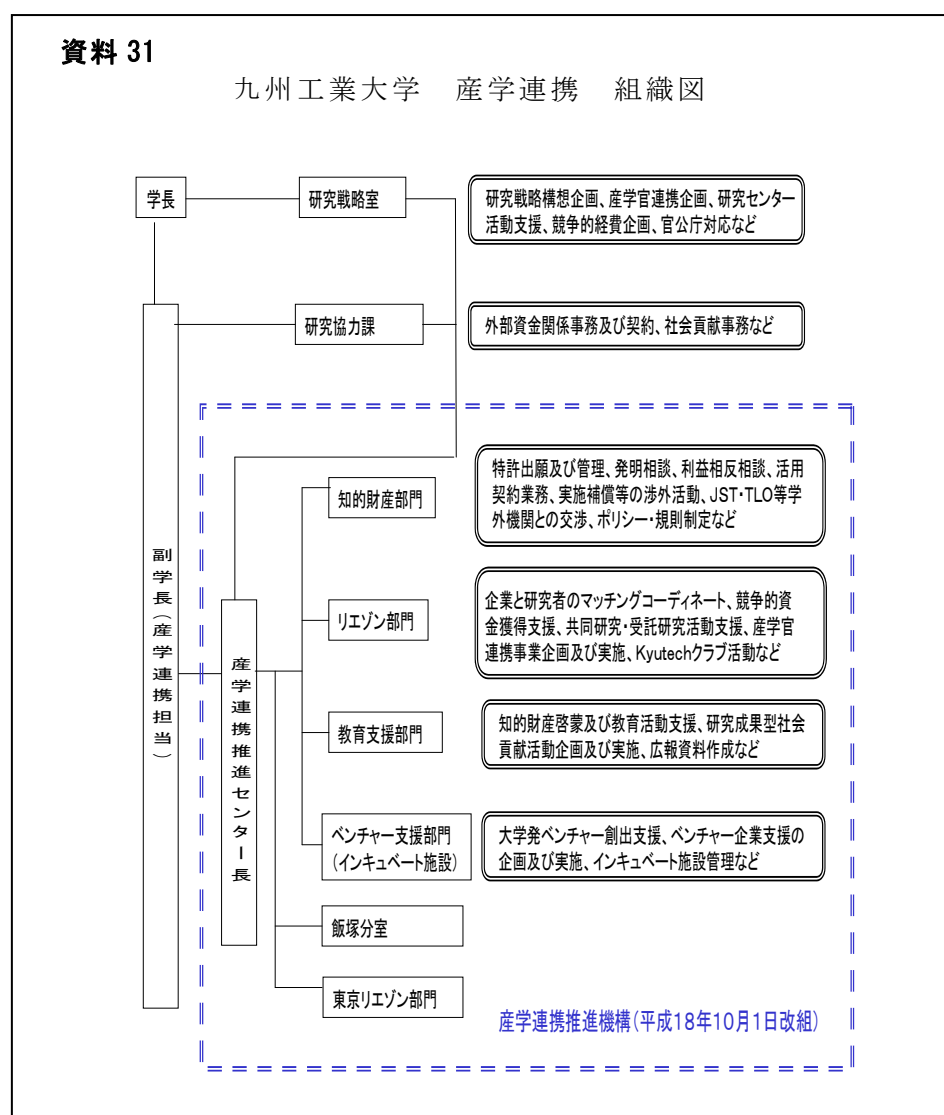
●計画 1-22 「知的財産本部（知財管理、知財活用、知財支援、知財研究の 4 部門構成）を設置し、地方に位置する大学における知的財産本部のモデルとなるシステムを構築する。」に係る状況 (I-2-22)

研究成果の活用による社会貢献としての知的財産の重要性を鑑み、平成 15 年度に知財管理、知財活用、知財支援、知財研究の 4 部門から構成する知的財産本部を設置した。さらに知的財産整備事業における活動を通して機能の効率化を図るため、平成 18 年度に地域共同研究センターと知的財産本部の機能を統合した産学連携推進センターを設置した。（資料 31）

さらに、技術移転を推進するボランティア的技術移転アソシエートネットワーク（TA-NET）の組織化、北九州 TLO 及び東京、大阪の民間の技術移転機関との契約、TV 会議システムを備えた東京サテライトオフィスの設置、各種展示会や JST

新技術説明会等の積極的な活用等により、地方の不利を解消できる体制を整備した。また、外国出願特許の活用を図るため、英文表記した知的財産情報を Web 上での公開を行った。また、韓国の 3 大学校及び韓国発明振興協会との国際間産学連携覚書を締結し、国際的な活動を強化した。

以上の活動により、平成 18 年度では、特許出願件数実績では国内外の出願件数が 168 件（国立大学中 11 位）、特許ライセンス実績が国立大学中 9 位となり、地方に位置する小規模大学の見本となる体制が整備できた。



出典：本学 Web 上の産学連携センターから

●計画 1-23 「知的財産本部は、利益相反や職務責任等の諸問題を研究し、知的財産戦略を構築する。」に係る状況 (I-2-23)

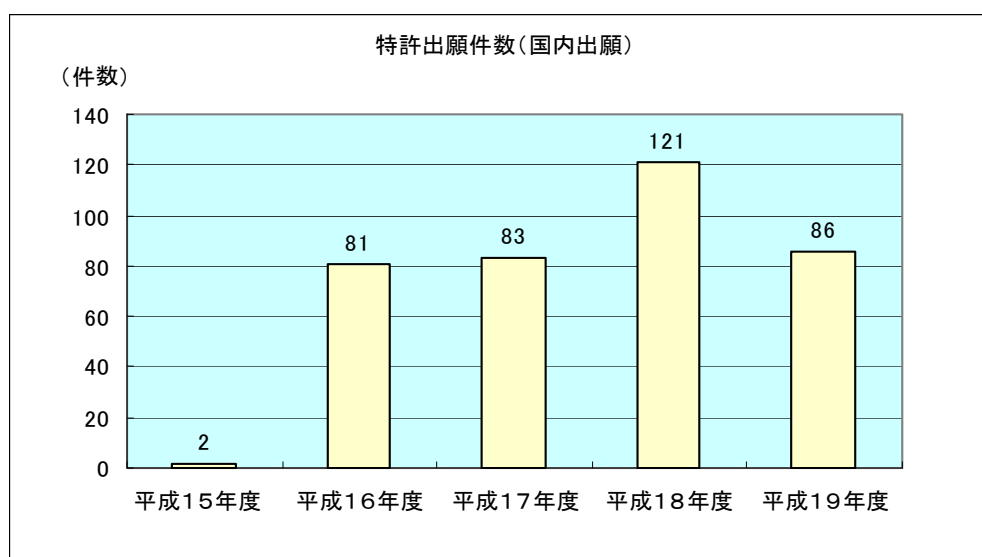
平成 16 年度に、利益相反に関するマネジメントポリシーとその要項を制定し、Web 上で公表するとともに、説明会を実施した。また、平成 17 年度に知的財産戦略大綱を策定して本学の方針を確立し、特許権利化活用マニュアル及び利益相反マネジメントマニュアルのパンフレットにより学内外に周知した。さらに、産学連携の国際化に向けて英文による各種マニュアルや雛形、秘密保持契約書、共同・受託研究契約書、マテリアルトランスファー契約書、ライセンス契約書、知的財産権のライセンスポリシー等を整備した。さらに、産学官推進計画 2008 を立案し、国際的な活動や地域連携活動を含めた戦略的な活動方針を決定した。

●計画 1-24 「教職員に対する知的財産教育を実施するとともに、知的財産権の取得に関する奨励制度を整備し、知的財産権の出願件数を平成 15 年度に比較し、50%増加させるよう最大限努力する。」に係る状況 (I-2-24)

本学の知的財産に関する理念と方針を周知するため、知的財産に関する規則等や利益相反マネジメントに関する説明会を実施するとともに、知的財産大綱を整備し、職員の要望に応じた知的財産教育を実施した。また、特許出願奨励制度を整備して、知的財産サイクルを活性した。その成果は、資料 32 のとおり知財出願及び発明件数が平成 15 年度に比べて大幅に増加し、中期計画を達成した

また、職員に対する知的財産教育を多様な形で実施した経験を通して、特許出願に積極的な若手研究者に対して、民間機関と連携して知的財産の集中教育を行う方策を立案し、トップアップと研究室における後継者教育による知財 DNA 承継システムを全国に先駆けて実施した。

資料 32



出典：研究協力課作成資料

●計画 1-25 「学外の知的財産に関連する機関と密接に連携し、学外機関による知的財産の評価に基づき、知的財産の柔軟な活用を行うとともに、知的財産の活用等に関する産学官連携に向けた環境を整備する。」に係る状況 (I-2-25)

知的財産サイクルの確立を目的として、学外機関との連携により、以下のような知的財産の評価と活用を実施した。

- 委託業務提携を契約した民間機関の協力により、本学で創出された知的財産権を評価する手順及び方法を開発した。
- 知的財産の活用を促進するため、北九州 TL0 や民間機関と連携するとともに、東京サテライトオフィスを核とする技術移転組織(TA-NET)を整備した。
- 本学の特許を商業化するため、ファンドを提供する銀行や技術評価機関と連携する覚書を締結した。

- 「特色ある国際的な産学官連携の推進機能支援プログラム」の採択により、イギリス、アメリカ、インド、韓国等の状況を調査するとともに、産学連携活動をベンチバーキングして、行動計画を策定した。また、重点地域に定め韓国における活動を推進するため、韓国発明振興協会や大学校との連携に加えて、現地在住の技術移転アソシエイトを採用した。

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 知的財産サイクルの確立及びその実践による技術移転の促進を目指した活動を実施し、以下のような全国有数の成果を上げた。

- 科学技術総合会議及び知的財産部会が提起した知的財産活動に必要な利益相反や職務責任等の諸問題にすべて対処できる体制を整備した。
- 知的財産活動に不可欠なポリシー、規則及び関係書類の雛形等をすべて整備した。
- 職員に対する知的財産教育を試行錯誤により実施し、継続的な知的財産活動を推進する知財 DNA 教育を実現するに至った。
- 発明件数及び出願件数が飛躍的に増加した。
- 学外の知的財産活動に関連する機関と密接に連携し、知的財産の評価基準を作成するとともに、知的財産の柔軟な活用を実施した。
- 知的財産活動を高度化するため、「九州工業大学産学官連携推進計画 2008」を策定した。

以上の活動により、国立大学法人としては全国でトップ 10 に相当する技術移転実績を毎年実現し、「地方に位置する大学の模範となる知的財産活動の実現」に近づいた。

○小項目 5 「研究に必要な設備等を充実させるとともに、効率的に活用する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-26 「大学として重点的に取組む領域に必要な研究設備を優先的に整備する。また、全学共同利用スペースを優先的に措置する。」に係る状況 (I-2-26)

研究活動を活性化するため、以下のような施設利用の改革と研究設備の重点整備を実施した。

- 施設の有効活用のため、全学的な施設のレンタル制とスペースチャージ制を平成 17 年度に全国に先駆けて導入し、重点的な教育研究プロジェクトへの優先的な配分の実施と競争的環境を創出した。(資料 33) (別添資料 14)
- ネットワークデザイン研究センターの北九州市所有施設の利用を支援し、エコタウン実証研究センターに対して研究施設を学内予算で整備した。
- 「重点プロジェクトに対する設備及び施設の支援ロードマップ」を策定し、研究戦略経費や目的積立金を活用して、重点研究プロジェクトに対して設備等を整備した。

資料 33

スペースチャージの内訳			
	教育研究スペース	プロジェクト研究スペース	合 計
スペースチャージ	5,537 万円	1,780 万円	7,317 万円
	75.7%	24.3%	100%
面 積	55,393 m ²	5,782 m ²	61,175 m ²
	90.5%	9.5%	100%
主たる経費	運営費交付金	外部資金	

出典：施設課作成資料

- 計画 1-27 「学内共同教育研究施設等による教育研究への支援機能を強化する。また、学内の研究設備・機器等を一括管理するシステムを構築し、設備・機器の効率的利用を実施する。」に係る状況 (I-2-27)

教育研究活動への支援を強化するためには、学内共同利用施設の業務の改善も重要であるとの観点から、各共同利用施設による教育研究への支援策を再検討し、以下の活動を行った。

全学的な施設管理システムに加えて、機器分析センターを中心として全学的な機器のデータベース化を実現し、使用可能な設備と機器を利用料金をとともに学内外に公表した。

また、情報科学センターが3キャンパス間ネットワークの統一的管理を行うための基盤を整備した。

さらに、近隣の公的機関との連携協定等により、機器の相互利用ができる体制を整備して、社会人教育事業や研究活動に活用した。

b) 「小項目 5」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 厳しい財政的下で、研究戦略経費を毎年確保して、公募により重点研究や若手研究者の優れた提案に研究設備を優先整備した。また、機器のデータベースを整備して、学内外の研究者が必要な機器を利用できる状況を生み出した。

研究スペースについては、全学的にスペースチャージ制度の導入により、研究者が必要な時にスペースを利用できる体制を、全国の大学に先駆けて整備した。さらに、自治体の外郭団体等が所有する施設を、共同研究の実施により利用した。

○小項目 6 「大学発ベンチャーを増加させる。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画 1-28 「教職員及び学生に対する起業家育成教育を実施する。」に係る状況 (I-2-28)

北部九州における産業の活性化にはベンチャー企業による新産業の創出が必要との理念から、本学発ベンチャー企業を増加させることを目的として、以下の技術者教育を実施した。

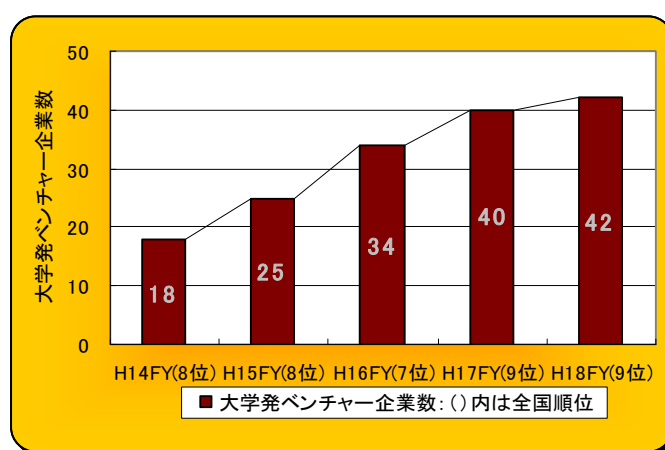
ベンチャー企業による町おこしを推進している飯塚市に位置する情報工学部では、多数の大学発ベンチャー企業を創出してきた。さらに、現代 GP「地元企業と連携した実践的 IT 技術者教育」において、インターシップを含めて地域のベンチャー企業と協力した。生命体工学研究科では、「ビジネスプラン演習Ⅰ・Ⅱ」を開設・実施し、同科目は平成 20 年度より大学院工学府へも展開し、大学院生と社会人の受講も可能とした。

学生のベンチャー意欲の向上と事業化経験を深めるため、平成 18 年度から九工大ビジネスプランコンテストを実施し、優秀な提案を「第 6 回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」で優秀賞を受賞した。さらに、対象者を社会人へも拡大し、教員の起業家育成に利用できる道を開いた。

なお、本学発のベンチャー企業数は、経済産業省による統計では、資料 34 のように着実に増加している。

資料 34 平成 18 年度大学発ベンチャー基礎調査（経済産業省）

順位	大 学 名	会社数
1	東京大学	101
2	早稲田大学	70
3	大阪大学	66
4	京都大学	62
5	筑波大学	61
6	慶応義塾大学	53
7	東北大学	52
8	九州大学	46
9	九州工業大学	42
10	東京工業大学	40



出典：経済産業省資料

●計画 1-29 「ベンチャー意欲をもつ学内外の人材のための環境を整備する。」に係る状況 (I-2-29)

ベンチャー関連施設及び組織の整備を行うことを目指して、計画 1 - 28 (I-2-28) 及び以下の事項を実施した。

- 飯塚キャンパスのインキュベーション施設（学生用のプレインキュベーションスペースを併設）に、飯塚市等の協力によりインキュベーション・マネージャーを配置した。
- 若松キャンパスでは、(財)北九州学術研究機構が所有するインキュベーション施設を本学発のベンチャー企業が使用できる環境が整備できた。
- 統合により設置した産学連携推進センターにベンチャー支援部門を新設した。
- 九州工業大学ビジネスプランコンテストを実施し、地域と協力したベンチャー育成を実施している。
- 飯塚地域では、e-ZUKA トライバレー産学官交流研究会を実施し、本学関係者等が起業家への支援等を積極的に推進している。

●計画 1-30 「各キャンパスにインキュベート機能を有する施設を整備する。」に係る状況 (I-2-30)

平成 16 年度に飯塚キャンパスにインキュベーション施設を開設した。また、戸畑キャンパスではサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ内にインキュベーションルームを学内予算で新設し、若松地区では学術研究都市内のインキュベーション施設を積極的に活用した。

その結果、平成 18 年度には、若松地区 5 社、飯塚トライバレー 8 社、インキュベーション施設 8 社の入居を含めて、全学的には 21 社の本学発ベンチャー企業が、本学及び関連のインキュベート施設を利用する状況に至った。

本学のインキュベーション施設等については、入居者等の意見を参考にして、規則を柔軟に改正し、インキュベーション機能を有する施設の整備と運営を平成 19 年度に自己評価し、さらに、平成 20 年度以降に、要望に応じて改善策を順次検討する。



サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ（戸畑）



インキュベーション施設（飯塚）

b) 「小項目 6」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 全国でも有数の大学発ベンチャー企業の創出実績のあることから、その育成を地域産業の振興を支援する施策の重要項目と位置付けて活動している。具体的には、

- インキュベーション機能を有する施設の新設や拡充
 - 入居企業の活動支援とその機能の改善
 - ベンチャー教育等の実施により、学内外を通じた人材の育成
 - ベンチャー企業に対する知的財産権の優先的利用及びベンチャー企業 5 社と新株予約権による特許権の譲渡
- など、地域と一体となってベンチャー企業の活性化に貢献した。

②中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) すべての事項で中期計画を達成しており、非常に優れた成果を挙げた。

当初の計画を達成することに留まらず、中期計画の進展に応じて目標をさらに高度化し、その目標を達成することにより大きな成果を挙げることができた。

特に、重点的に強化した産学官連携活動の飛躍的な増加が本学の特色である。また、国家戦略として充実を求められた知的財産活動や大学発ベンチャーの創出と活動支援において、本学の規模を考慮すると全国的にもトップレベルの成果を挙げており、地方に位置する大学の見本となるレベルに到達しつつあることも大きな要素である。

以上のように非常に優れた達成状況が多いことから、達成状況は良好であると判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 産学官連携活動を活性化する支援体制を、リエゾン機能と知的財産機能を融合したワンストップ体制に再整備し、平成19年度には共同研究と受託研究が大幅に増加する効果が現れ、中期計画を達成した。
(研究：計画1-22、社会連携：1-1)

2. 知的財産サイクルを確立し、技術移転実績が全国的には高い実績を挙げている。
(計画1-22、1-23、1-24、1-25)

3. 大学発ベンチャーを創出するため、教育や支援活動を充実し、その成果として研究者当たりのベンチャー創出数が国内トップレベルにある。また、ベンチャー企業を支援するため、新株予約権を対価とする特許譲渡を積極的に推進した。
(計画1-28、1-29、1-30)

(改善を要する点) 特になし

(特色ある点) 1. 研究活動を戦略的に実施する研究戦略室を設置し、中・長期的な施策を立案、実施している。
(計画1-13)

2. 知的財産を強く意識した教育(知財DNA教育)を、外部機関と連携して若手研究者に実施し、学生を含めた研究者に拡充する計画を進めている。
(計画1-24)

3 社会との連携、国際交流等に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「社会連携・国際交流等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

- 小項目1 「「大学の基本的な目標」を踏まえ、学外の研究組織・機関との連携・協力を強化し、産学連携による新産業の創出及び人材育成を通して地域社会の発展に貢献する」の分析

a) 関連する中期計画の分析

- 計画1-1 「産業界との連携を深め、共同研究、受託研究等の獲得件数を平成15年度実績に比較し、50%増加させるよう最大限努力する。また、大学で開発した技術、研究成果について産業界への移転を促進する。」に係る状況 (I-3-01)

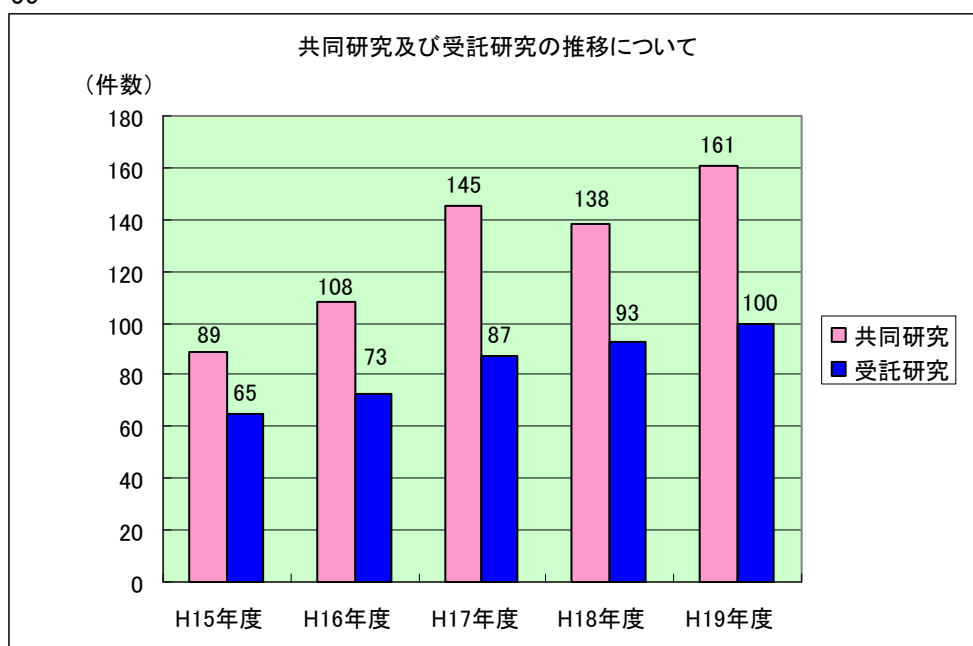
本学の歴史的経緯や地域社会からの要請等を鑑み、産業界との連携強化を重要方針として、共同研究、受託研究等の増加及び技術移転の推進に努めた。

産業界との連携の拠点である地域共同研究センターと知的財産本部の組織を強化するために、平成18年度に産学連携推進センターとして一元化し、双方の機能が連携協力する体制を構築し、共同研究と受託研究の増加を図った。

その結果、資料35の推移のとおり共同研究は、平成15年度に比べて平成19年度の件数は81%増加し、受託研究は平成15年度に比べて平成19年度の件数は54%増加した。

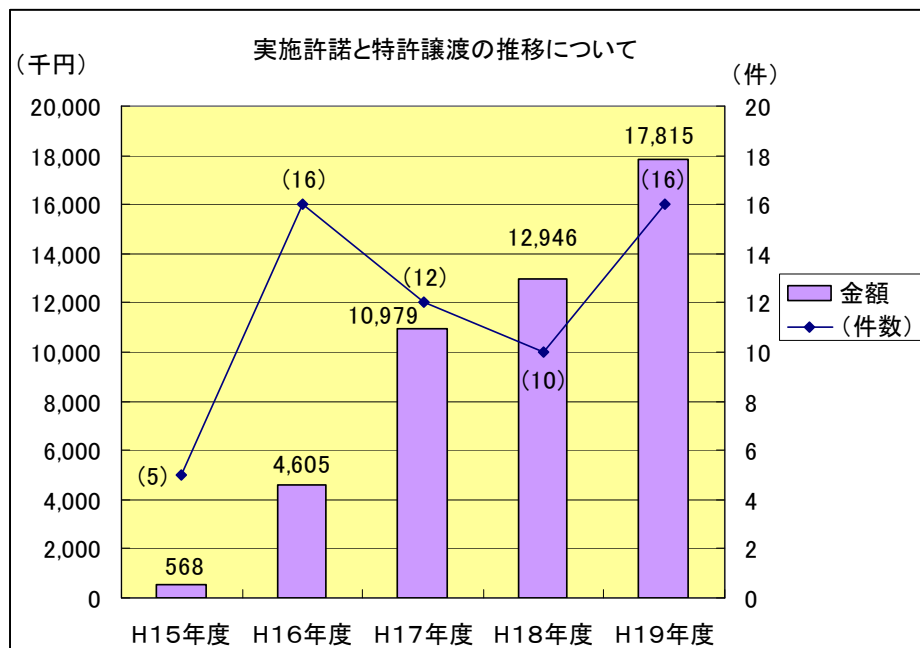
また、東京サテライトオフィスの設置や技術移転アソシエイト制度の整備等により、研究成果の産業界への技術移転を促進し、実施許諾（譲渡を含む。）と特許譲渡は、資料36の推移のとおり著しく増加した。

資料 35



出典：研究協力課作成資料

資料 36



出典：研究協力課作成資料

● 計画 1 - 2 「民間機関を会員とする九州工業大学支援クラブ（仮称）を設立し、技術指導及び産学連携の充実を図る。」に係る状況（I-3-02）

地域の産業界等との連携を強化するため、民間機関等を対象として、三木会を毎月開催した。さらに、産学官連携組織である九州工業大学技術交流会（キューテック・コラボ）を設立し、地域における産学連携活動の基盤づくりを推進した。技術交流会では、会員企業のニーズに基づき8つの研究会を設置した。

また、中小企業等の地域の産業界に貢献するため、本学の経費を利用したマッチングファンド方式のチャレンジ・サポート事業等を設置し、平成19年度までに33件（学内予算670万円）の共同研究等を支援した。

さらに、平成17年度に福岡県工業技術センターと、平成18年度に地場中小企業3社と産学連携等に関する包括協定を締結するなど、多様な地域企業への技術指導や産学連携を充実させた。



毎月 第3木曜日 に開催する「三木会」



地域の中小企業３社と産学連携に関する包括協定を締結

● 計画 1－3 「北九州市の知的クラスター（北九州ヒューマンテクノクラスター構想）の中核として「システム LSI を軸とした新産業の創成」を通して地域及び産業界と強力な連携を図る。」に係る状況（I-3-03）

知的クラスターの中核として「システム LSI を軸とした新産業の創成」において、高く評価された研究成果を挙げるとともに、地域及び産業界と連携した事業化を実施した。さらに、後継事業について近隣大学等の関係機関と連携し、システム LSI 応用による低環境負荷の自動車・民生機器への展開を検討した。その結果、福岡県（福岡・北九州・飯塚地域）の「福岡先端システム LSI 開発拠点構想」として平成 19 年度に第Ⅱ期知的クラスター創成事業に採択された。

本事業には、本学の研究者が 51 名参画し、基盤技術（組込みソフトウェア、情報通信）、アプリケーション（自動車、バイオ等センサ、ロボット）、LSI 実装技術等（実装、設計、先端材料）の分野で、14 の研究プロジェクトを推進している。

● 計画 1－4 「福岡県のシステム LSI 設計開発拠点化構想及び北九州市のエレクトロニクス産業拠点構想に主体的に参画し、産学官連携を積極的に推進する。」に係る状況（I-3-04）

北部九州地域では半導体・エレクトロニクス産業を中核産業の一つとしており、本学は地域と一体となってその振興に貢献してきた。

計画 1－3（I-3-03）に記載した知的クラスター創成事業では、研究に加えて知的クラスター推進室をシステム LSI 設計開発拠点（福岡市）に設置し、福岡県や北九州市の構想に貢献する本学の拠点とした。また、経済産業省地域新生コンソーシアム（革新枠）による「超小型一体化高機能部材微細加工技術（ケア MEMS）の研究開発」等による LSI や MEMS 等の研究を実施した。さらに、北九州産業学術推進機構が実施する「ひびきの半導体アカデミー講座」の大学院の単位化、福岡システム LSI カレッジへの講師派遣、経済産業省中小企業産学連携製造中核人材育成事業「半導体電子部品・装置・部材・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業」と「カーエレクトロニクス設計開発中核人材育成事業」の実施など、LSI 関連の教育活動も積極的に推進した。

● 計画 1－5 「地球温暖化防止に関する国際的プロジェクト、北九州市エコタウン事業等へ主体的に参画する。」に係る状況 (I-3-05)

世界の環境首都を目指す北九州市の活動や地球温暖化防止等の世界的課題に貢献するため、以下の活動を実施した。

マレーシアのパームオイル産業に関わる地球温暖化防止プロジェクトとして、本学予算によりメタン発酵設備を設置して放出されているメタンの有効利用法を研究した。さらに、外国の民間企業との共同研究及び(独)日本学術振興会のアジア研究教育拠点事業の支援により、パームバイオマスの有効利用や熱帯雨林の適切な開発方針等の成果を挙げた。加えて、日本とマレーシアの学生交流を促進し、環境問題を理解した人材を育成した。(別添資料 15)

北九州エコタウン内にエコタウン実証研究センターを新設し、NPO や民間企業と連携して生分解性プラスチックを活用した資源のリサイクル事業を継続して実施するとともに、バイオエタノールの製造事業を支援した。



油ヤシの木



油ヤシの美房



油ヤシ空房



パームオイル廃液



マレーシア・FELDA 社 Seriting Hilir 工場の廃液処理池から放出されるメタンガス量の測定



同工場内の廃液嫌気処理タンク上部から放出されるメタンガスを調査



共同研究中の本学及びマレーシアプトラ大学関係者

エコタウン実証研究センター



エコタウン実証研究センターで説明する白井教授(中央)



ポリ乳酸製カップ

b) 「小項目 1」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 学外の研究組織・機関との連携・協力を強化し、産学連携による新産業の創出及び人材育成を通じた地域社会の発展に関して、当初の予定に無かった事業を含めて、以下のような実績を挙げ、中期計画を上回る成果を挙げた。

- 産業界との連携の目安となる共同研究、受託研究等の総件数が、平成 19 年度には平成 15 年度に比べて 73%以上増加した。
- 「知的クラスター創成事業」や競争的資金により L S I 等の研究を実施し、その成果を産業界と連携して事業化を推進した。
- 地域産業界と連携する組織として九州工業大学技術交流会を新設した。
- 北九州市が推進する環境首都構想を支援する活動や、地球温暖化防止の国際産学連携事業を推進した。
- 福岡県のシリコンシーベルト事業「福岡システム LSI カレッジ」、北九州市の「ひびきの半導体アカデミー講座」や、経済産業省「中小企業産学連携製造中核人材育成事業」など、多様な教育事業を推進した。

○小項目 2 「科学技術教育・先端技術を活用した教育を小・中・高等学校等へ提供し、科学技術立国を支える人材育成に貢献する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

●計画 1－6 「小・中・高校生等を対象とした出前講義等を組織的に実施する。」に係る状況 (I-3-06)

出前講義の受付を理数教育支援センターで一元的に取り扱い、パンフレットも改訂した。また、平成 17 年度実施のアンケート調査を分析し、出前講義の申込・受付を早めるなど対処し、出前講義の広報と実施の体制についても見直し、充実を図った。これらの結果、平成 18 年度は約 80 件、平成 19 年度は 65 件の出前講義、さらに小中学生を対象に 10 回のジュニアサイエンス・スクールを実施した。



出前講義の様子

●計画 1－7 「大学の施設公開を毎年各キャンパス 2 回以上実施し、小・中・高校生等に大学の施設及び研究内容を公開する。」に係る状況 (I-3-07)

高校生に対するオープンキャンパスにおける施設公開を、戸畑・飯塚キャンパスで平成 19 年 8 月に同時に 2 日間実施し、若松キャンパスでは平成 19 年 6 月に実施した。また、11 月に実施した工大祭においても、一般来学者のために学科展等を開催し、施設を公開した。また高校や個人からの個別のキャンパス訪問も受け付けており、同様の対応を行った。

小中学生に対するオープンキャンパスの活動としては、理数教育支援センターで実施している実験体験教育のジュニアサイエンス・スクールがあり、平成 18 年度 11 回、平成 19 年度は 10 回にわたり開催した。アンケートも実施して結果を調査し、実施内容について更に充実させている。この他に、高大連携の一貫として毎年、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクールのプログラムに選定された高校の学生、数十名を受入れ、3 キャンパスにおいて進んだ体験学習講座を実施している。



オープンキャンパス（飯塚キャンパス）

b) 「小項目 2」の達成状況

（達成状況の判断） 目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由） 毎年、出前講義を実施するとともに、本学を解放して、オープンキャンパス、ジュニアサイエンス・スクール、スーパーサイエンス・スクール等の科学技術教育の先端に関する体験学習を高大連携の一環として実施しており、その件数は毎年 80 件程度行っている。

○小項目 3 「急速に発展する科学技術に対応できる技術者及び研究者を養成するため、社会人の再教育を拡充する。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画 1－8 「学内施設及びサテライトキャンパスを活用した社会人を対象とする先端技術講習会等を毎年 5 回以上開催し、その内容を充実させる。」に係る状況 (I-3-08)

社会人教育による社会貢献を推進するために、学内施設、天神サテライトキャンパス（Kyutech プラザ）（資料 37）や学外施設を活用して、情報技術セミナー、免許法認定講座、公開講座、事業開発ビジネス講座等を多数実施した。

また、経済産業省の中核人材育成事業として、5件を本学の施設等を活用して実施した。(資料38)さらに、「北部九州地域高度金型中核人材育成事業」の成果を平成20年度から大学院情報工学府「デジタルエンジニアリングコース」として設置するなど、大学院生及び社会人を対象とした教育事業を充実させている。

なお、社会人を対象とする先端技術講習会等の課題は、地域の自治体の関連団体が実施している内容や、本学設備を活用した講習会等に関する関連企業等の要望の調査等により、今後の社会人教育に対する方針に関するデータを収集し、社会人教育プログラムの指針を作成した。

資料 37

施設利用 

kyutechプラザ in 天神イムズ 11F

●九州工業大学 天神サテライトキャンパス

知れば知るほど楽しくなる。
kyutechプラザでいろいろな人の探求心が満足します。

 **受験生のみなさまへ**

九州工業大学を探検してみよう！

- パネル・ビデオ・実物展示で、大学の魅力を見つけてみませんか？
- e-ラーニングで、大学の講義をバーチャル体験してみませんか？

 **スキルアップしたい方へ**

IT講座を受講してみませんか？

- コース別のIT講座で、あなたのスキルアップをお手伝いします。
- 免許法認定公開講座で、教職免許「情報」「数学」の追加取得が可能です。

>>> kyutechプラザ行事予定 <<<

kyutechプラザ[キューテックプラザ]の行事予定は、こちらをご参照ください。
詳しくはこちらへ 

出典：本学 Kyutech プラザに関するホームページ



Kyutech プラザにおけるIT講座の様子

資料 38

年 度	経済産業省中核人材育成事業で実施した事業名称	主たる実施機関
H17～19	北部九州地域高度金型中核人材育成事業	先端金型センター
H17～19	半導体電子部品・装置・部材・解析等の製造現場のプロフェッショナル育成事業	マイクロ化総合技術センター
H18～19	インテリジェントめっき技術中核人材育成事業	工学研究院
H18～20	メカトロニクス・ロボット分野のモジュール製品製造現場における中核人材育成事業	工学研究院
H20～22	カーエレクトロニクス設計開発中核人材育成事業	生命体工学研究科

出典：研究協力課作成資料

- 計画 1-9 「受入れ促進を図るために、クォーター制の導入を一部の科目で実施するとともに、授業担当教育職員が理解度に基づき適宜指導を行う。（この具体的方策については、留学生受入れにおいても実施する。）。」に係る状況 (I-3-09)

これまでの履修科目の背景が異なる社会人学生や留学生が、知識補強のため短期集中的に履修することができ、学習効果が高く体系的な科目履修を可能にするクォーター制の導入を、情報工学研究科と生命体工学研究科では全面的に実施し、工学研究科においても部分的に実施している。その他に、学部においても一部の科目において実施している。

社会人受入れ促進のため、工学研究科に社会人支援室を立ち上げた。全学では、文部科学省より再チャレンジ支援経費「社会人学び直し支援プログラム」5件を受けて、授業料免除の支援を行った。

さらに、留学生の理解度を高めるため、数段階レベルにわたる日本語教育科目を実施し、非常勤講師を増員して整備・充実を図った。

- 計画 1-10 「科目等履修生、聴講生及び研究生の受入れを増加させる。」に係る状況 (I-3-10)

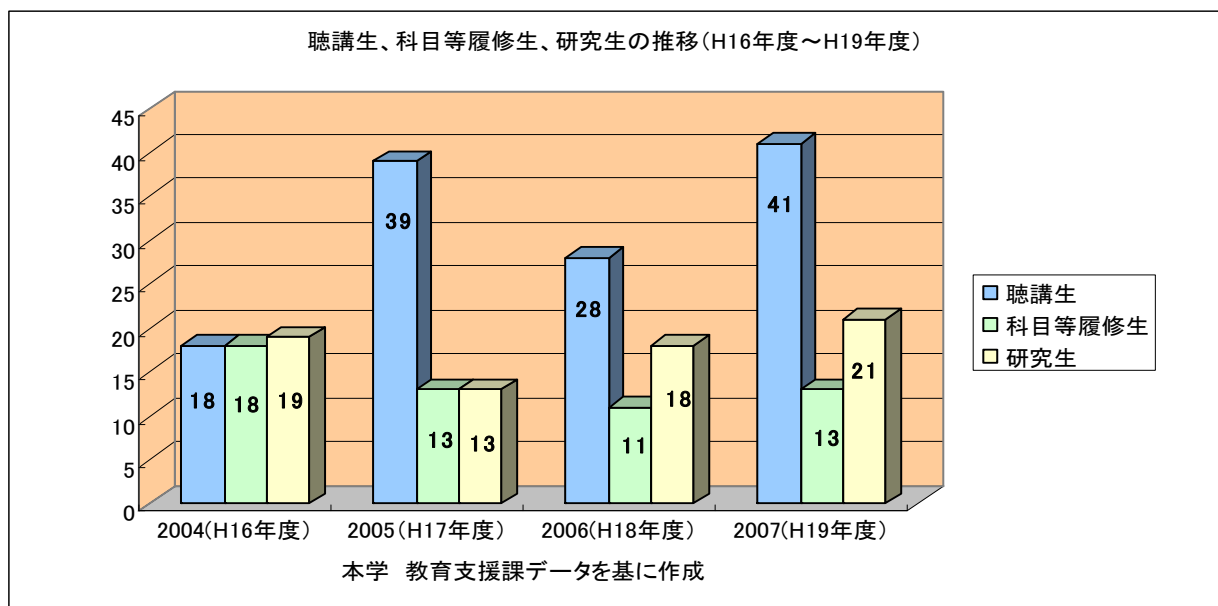
社会人の大学院生の受入れを推進するため、工学研究科には社会人支援室を設置し、スーパー・ティーチャーズ・カレッジを平成 19 年度から発足するなど社会人支援講座の実施に着手した。なお、情報工学研究科では社会人講座を平成 20 年度から設置することとし、受入れ基盤を整備した。また、入学料検定料を免除したり、大幅な授業料の減免措置を講じた。

平成 19 年度に文部科学省から委託された「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」講座の実施において、初年度に 23 名の修了者に対して情報教育支援士の証明を授与するなど、メディアにも取り上げられた。平成 20 年度には、20 名の定員に対して 5 倍以上の申込者があり、厳選して 20 名に制限した。

さらに、広報活動も一層進め、研究生、科目等履修生、聴講生用募集要項を作成し、企業、地方公共団体等に配布した。なお、これらの募集要項は本学の Web 上からもダウンロード可能とし、常時、広く何処からでもアクセス可能とした。

(資料 39)

資料 39





情報教育支援士の授与式の様子

b) 「小項目 3」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 社会人対象の先端技術講習会等の講座を本学及び天神サテライトキャンパスにおいて多数開講しており、その他にも文部科学省から委託された「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」講座の実施においても修了者に対して情報教育支援士の証明を授与するなど、メディアにも取り上げられた。

工学研究科における社会人支援室の設置、クォーター制の導入、文部科学省の再チャレンジ特別支援プログラムを受けた授業料免除制度、平成 20 年度より情報工学府におけるデジタルエンジニアリング・コースの新設など、制度面から支援する体制を整備した。

また、スーパー・ティーチャーズ・カレッジの発足や、経済産業省の中小企業産学連携製造中核人材育成事業を活用した 5 つの社会人再教育事業の推進など、多様な形で社会人教育を実施し、地域社会や産業界に多大に貢献している。

○小項目 4 「国際的に認知された世界水準の大学を目指すために、海外の諸機関との連携を強化し、教育・研究による国際的な貢献を高める。」の分析

a) 関連する中期計画の分析

●計画 1-11 「国際交流協定校との間で国際共同研究及び交流事業を充実させる。」に係る状況 (I-3-11)

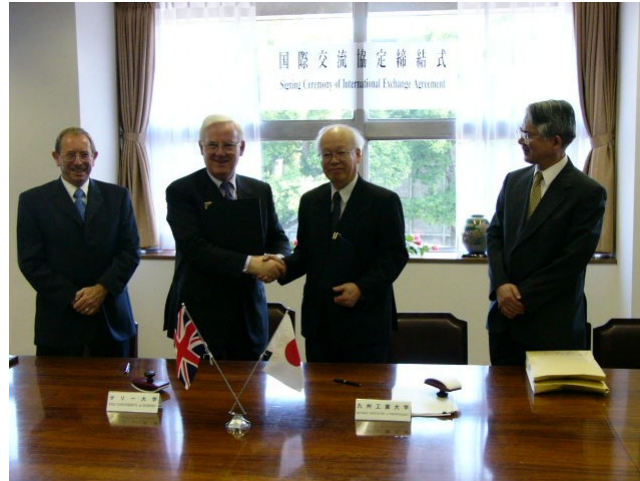
教育研究活動を国際化し、グローバル化社会に対応する大学を目指して、以下のような国際交流活動を実施した。

平成 16 年度に国際交流協定校との間で国際共同研究及び交流事業を調査し、平成 17 年度には窓口教育職員を通して共同研究・事業の可能性を調査した。平成 18～19 年度には、文部科学省の「海外先進教育実践支援プログラム」により、ラフバラ大学など欧米の優れた教育制度をもつ大学を調査した。

特に、重点交流協定校であるサリー大学（イギリス）や浦項工科大学校（韓国）等との

共同研究交流を増強し、アジア研究教育拠点事業に採択されたプトラ大学（マレーシア）との交流を促進し、両大学の教育職員が協力して学生の教育・研究指導を開始した。また、ロレーヌ工科大学（フランス）とダブルディグリー協定を締結して学生の交流を開始するなど、海外の大学との国際共同研究もしくは国際交流事業の強化策を検討した。法人化以降は、資料 40 に示す大学と新たに連携協定を締結した。

サリー大学（イギリス）と交流協定締結



宮里学長（当時）と Dowling 学長（当時）による交流協定の締結
（左から Goldfarb 教授、Dowling 学長、宮里学長）

資料 40

法人化以降の学術交流協定校一覧

○大学間協定（13校）

平成 20 年（2008 年）3 月現在

学 校 名	国 名	設置形態
西安電子科技大学	中 国	国 立
長安大学		
華東師範大学		
揚州大学		
河南科技大学		
ハノイ工科大学	ベトナム	国 立
FPT大学		企業設立
クルナ技術大学	バングラデシュ	国 立
SRM大学	インド	私 立
メヘラン工学技術大学	パキスタン	国 立
国際宇宙大学	フランス	その他
ロレーヌ工科大学		国 立
バージニア工科大学	アメリカ	州 立

○学部間協定（7校）

学 校 名	国 名	設置形態	部局
東北大学機械工程及自動化学院	中 国	国 立	工学部
中国農業大学理学院			〃
大連理工大学環境生命学院			生命体
ペラデニア大学工学部、大学院 理学研究科	スリランカ	国 立	生命体
テレマーク大学芸術文化教育学部	ノルウェー	国 立	工学部
カイゼルスラウテルン大学電気・ コンピュータ学部	ドイツ	州 立	生命体
サウサンプトン大学工学部	イギリス	国 立	〃

●計画 1-12 「留学生の生活支援に関しては、関係組織がその整備・充実にあたる。」に係る状況 (I-3-12)

戸畑キャンパスでは、留学生に対する意見聴取システムとして「留学生・チューターとの意見交換会」を実施し、その際の要望から、留学生用に工学部学修細則等で特に必要と思われる部分を取りまとめ、その英語版を作成した。また留学生のための就職面談会を開催し、メディアにも報道された。

飯塚キャンパスでは、平成 16 年以降毎年、留学生担当教育職員が中心となり、学務委員会と連携して、留学生自治会との懇談、メールによる調査、個別面談を実施し、問題点を把握するなどして、支援ニーズを把握し、改善策を検討し、留学生用の授業科目の整備・充実、留学生用住居（飯塚市提供）の入居情報の提供及び入居手続き支援や留学生支援団体と留学生の合同イベント実施の支援等を行った。

若松キャンパスでも留学生から支援ニーズを聞き取り、改善等について対応した。北九州産業学術推進機構を中心に留学生への日本語補講等の支援を行った。また、平成 17 年度に留学生会館が完成し、入居希望者（単身者）は、ほぼ希望どおり入居できた。



「国際友好(留学生交流)のタベ」開催

●計画 1-13 「外国人研究者及び留学生を積極的に受入れる。」に係る状況 (I-3-13)

外国人研究者及び留学生受入れを強化する方策として国際戦略経費を新設し、創立 75 周年記念基金を活用した国際交流資金も設立した。

生命体工学研究科では本学において初めて、デュアル・ディグリー制度をフランスのロレーヌ工科大学との間に、博士前期課程レベルで協定を締結した。授業料等は相互不徴収としている。

また留学生の支援のためチューターを引き続き設定し、説明懇談会を実施している。従来から学部留学生の募集要項を英語で明確に分かり易くするため全面的に書き直した。

韓国及びマレーシアで実施された留学生への大学説明会に本学から要員を派遣し、多数の希望者に対して教育と研究、設備、組織等について紹介した。インド、中国、ベトナムの大学と新たな大学協定を結び、互いに訪問し、留学生の積極的な受入れなどについて意見交換した。

本学の 100 周年記念募金ファンドから、国際交流のための「21 世紀国際人材育成基金」が設立された。

「福岡留学生支援コンソーシアム」の設立に本学も運営会費を拠出し会員となっている。またアジア人材資金構想・高度専門留學生育成事業に生命体工学研究科が北九州大学と早稲田大学とともに採択され、日本企業を学ぶ特別プログラムを留學生に提供している。

戸畑と飯塚キャンパスで、福岡県と共催して、日本で学んだ技術や知識を生かした就職ができるよう、留學生対象の学内合同企業説明会を開催した。

●計画 1-14 「留學生に日本語教育を行う。」に係る状況 (I-3-14)

留學生の理解度を高めるため、従来の留學生のための日本語教育カリキュラムを整備・充実化し、平成 19 年度から戸畑キャンパスと飯塚キャンパスで研究生・大学院生対象の日本語科目と学部生対象の科目を統合して、新たにレベル別のカリキュラムとして履修しやすくし、補強のため補講を設定した。そのため非常勤講師を増員した。また飯塚キャンパスでは従来開講されてこなかった「日本事情」を開講した。

●計画 1-15 「留學生に対して、日本人学生チューターによる環境・生活習慣に対する支援及び日本語表現の指導補助を行う。」に係る状況 (I-3-15)

指導の内容と役割を明確化・統一化するため、チューターの手引き書を作成し配布している。その中には留學生のための言葉の指導や日本社会に馴染むための生活習慣の説明、手続きの支援等も含まれている。

なお、チューターから月例報告書を提出させ、チューター、指導教員及び事務担当者が情報の共有を図っている。

また、情報工学部では、チューターの組織化を図り、意見交換会を定期的を実施し、留學生、留學生支援団体との連携を深めるよう働きかけている。年度初めにチューターとの懇談会を開始し、指導体制を強化した。

●計画 1-16 「欧米との交流協定締結を増やすとともに、交流協定校との間で更なる学生の相互交流を実施する。」に係る状況 (I-3-16)

交流協定締結の可能性がある欧米の大学について、平成 15 年度にアンケート調査を行った。その成果により、米国のバージニア工科大学、部局単位では、米国のカーネギーメロン大学研究センターと交流協定の締結等に結実した。(別添資料 16)

平成 19 年度には、生命体工学研究科を中心に、交流協定を結んでいたナンシー工科大学が、フランス国内の他の技術系大学 6 校と統合したロレーヌ工科大学と、デュアル・ディグリー協定を博士前期課程レベルで締結した。授業料など学生負担の経費は、相互不徴収としている。

また、イギリスのサリー大学と学生の相互交換を積極的に実施し、2 名派遣、2 名受入れの実績をあげた。

本学の 100 周年記念募金ファンドから、「21 世紀国際人材育成基金」を設置した。

●計画 1-17 「独立行政法人国際協力機構(JICA)、北九州国際技術協力協会(KITA)等が実施する事業に積極的に協力する。」に係る状況 (I-3-17)

北九州地域における国際貢献活動を支援するため、(独)国際協力機構、北九州国際技術協力協会等が実施する事業に対して、本学のシーズを活用した事業として、資料 41 のような協力を実施した。

資料 41

年 度	派遣講師数	委託研究協力コース数
平成 16 年度	20 人(延べ 24 人)	28 コース
平成 17 年度	16 人(延べ 18 人)	18 コース
平成 18 年度	14 人(延べ 19 人)	14 コース
平成 19 年度	14 人(延べ 19 人)	15 コース

出典：研究協力課作成資料

b) 「小項目 4」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 本学はヨーロッパ、米国、中国、韓国、東南アジア、インド、オーストラリア等の多くの優れた大学と交流協定を結んでおり、学生交換、研究交流、ダブルディグリー等の国際学術事業を実施している。国際的な優れた教育・研究の取り組みが評価され、アジア研究教育拠点事業や海外先進教育実践支援プログラム等に採択された。(別添資料 16)

留学生の生活支援、教育支援についても、日本語学習の支援、管理されたチューター制度を運営している。積極的な留学生の受入れのための学内基金を設定し、県や市の行政と協力して留学生の更なる受入れと支援のための企画に出資し、積極的に協力している。以上から達成状況は非常に優れている。

②中項目 1 「社会連携・国際交流等に関する目標」の達成状況

(達成状況の判断) 目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 学外の研究組織・機関との連携・協力については、共同研究、受託研究等の総件数が、平成 19 年度には平成 15 年度に比べて 73%以上増加し、知的クラスター創成事業の推進、九州工業大学技術交流会（キューテック・コラボ）を通じた技術移転及び産学連携、5つの産学連携製造中核人材育成事業の実施など、多様な事業により産学連携による新産業の創出及び人材育成を通じた地域社会の発展に貢献した。

社会人受入れに対しては、工学研究科に社会人支援室を設置し、スーパー・ティーチャーズ・カレッジを設置した。情報工学研究科では、金型技術を学ぶ社会人のためのデジタルエンジニアリング・コースを新設した。また文部科学省の「再チャレンジ特別支援プログラム」に採択された5件のプログラムにおいて、授業料免除制度等の制度を整備した。

国際交流については、既に連携している海外の大学に加えて、10以上の大学と連携協定を締結し、協力事業を推進した。この内、ロレーヌ工科大学とはダブルディグリー協定を締結し、学生の交換を開始した。また、文部科学省の「海外先進教育実践プログラム」の支援を受け、ラフバラ大学、ワシントン大学など欧米の先進的で優れた教育制度・センターを持つ大学を調査した。留学生にはチューターを割り当て、留学生をサポートするとともに、日本語教育科目を充実させた。インド SRM 大学に十数名の学生を派遣し、特別コースの英語教育を受けさせ、また SRM 大学から英語担当教員を招聘して特別英語教育を実施した。更なる国際的人材育成のため、本学の 100 周年記念募金ファンドに国際交流のための「21 世紀国際人材育成基金」を設立した。

以上のことから達成状況は非常に優れていると判断した。

③優れた点及び改善を要する点等

(優れた点) 1. 毎年、教員が小中高校に出向いて出前講義を実施するとともに、本学を解放して、オープンキャンパス、ジュニアサイエンス・スクール、スーパーサイエンス・ハイスクール等の科学技術教育の先端に関する体験学習を高大連携の一環として実施しており、その件数は毎年 80 件程度行っている。(計画 1-6、1-7)

2. 平成 19 年度に文部科学省から委託された「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」講座の実施において、初年度に、23名の修了者に対して情報教育支援士の証明を授与するなど、メディアにも取り上げられている。(計画 1-10)

3. 地域社会における産学官連携活動の中核機関として活動し、新技術創成や社会人を含む人材育成等を通して地域振興に多大に貢献し、本学の存在なくしては北部九州の産業活性化はありえないと称される状況に至っている。(計画 1-4、1-8、1-10)

(改善を要する点) 特になし

- (特色ある点)
1. 文部科学省の再チャレンジ支援経費 5 件（「リカレント技術者教育支援プログラム」、「社会人教育プログラムを活用した技術者再チャレンジ支援」、「社会人 IT 技術者リバイタライゼーション」、「社会人の製造業に関する学び直し支援プログラム」、「生命体工学における学び直し支援プログラム」）を受けて、授業料免除制度等の整備を行った。（計画 1-10）
 2. 平成 19 年度に、フランスのロレーヌ工科大学との間に連携協定を更新し、本学として初めて、博士前期課程レベルにおけるダブルディグリー協定を締結した。既に双方の大学からの学生の交流を開始している。（計画 1-13、1-16）
 3. 社会人大学院生の受入れのため、工学研究科に社会人支援室を設置し、スーパー・ティーチャーズ・カレッジを設置した。情報工学研究科には、デジタルエンジニアリング・コースを新設することとした。（計画 1-10）
 4. 地域の産業界と密接に連携する九州工業大学技術交流会の活動や、地域の中小企業との共同研究を支援する本学独自の支援事業、多様な社会人教育の実施など、地域の産業界とともに成長する産学官連携活動を推進している。（計画 1-2、1-3、1-4、1-8、1-10）